アメリカ合衆国国務省
海洋国際環境科学局

海の限界

No.150

中華人民共和国：南シナ海での海事クレーム

海の限界

No.150

中華人民共和国：南シナ海での海事クレーム

2022年1月

海洋極地局
海洋国際環境科学局
米国国務省

この研究は、米国国務省の海洋極地局、海洋局、および国際環境科学局によって発行されたシリーズの1つです。このシリーズの目的は、沿岸国の海事クレームおよび/または境界を調査し、評価することです。

国際法との整合性。この調査は、そこで議論されている特定の事項に関する米国政府の見解を表しており、主張されている制限の受け入れを必ずしも反映しているわけではありません。

この研究、およびこのシリーズの以前の研究は、からダウンロードできます。 https://www.state.gov/limits-in-the-seas/ 。コメントや質問はメールで送信する必要があります LimitsInTheSeas@state.gov 。この調査は、国務省の海洋極地局、国務顧問局、および地理学者局によって作成されました。この研究の主なアナリストは、ケビン・バウマート、エイミー・スターン、アマンダ・ウィリアムズです。

コンテンツ

エグゼクティブサマリー
1

前書き
2

南シナ海の地理的概要
2

分析の基礎
5

SUMMARY OF PRC MARITIME Cライム Sアウト Cヒナ SEA 5 S監督 Cライムオーバー MARITIME FEATURES 6 BASELINES 7

MARITIME ZONES 9
時間ISTORIC R権利 9

南シナ海における中国の海事クレームの分析
11

S監督 CライムオーバーMARITIME FEATURES 11 BASELINES 14
Xisha Qundao 15
ドンシャクンダオ16
ゾングシャクンダオ17
南社クンダオ18
慣習国際法22
MARITIME ZONES 24
内水24
領海25
隣接ゾーン25
排他的経済水域と大陸棚26
HISTORIC R権利 27

結論
29

付属書
31

ANNEX 1 31
ANNEX 2 33

ANNEX 3 36
ANNEX 4 39
ANNEX 5 43
ANNEX 6 44

エグゼクティブサマリー

この研究は、南シナ海における中華人民共和国（PRC）の海事クレームを調査します。南シナ海における中国の広大な海事主張は、1982年の海洋法に関する国際連合条約（「条約」）に反映されているように、国際法と矛盾しています。

中国は海事クレームの4つのカテゴリーを主張している*南シナ海：

- **海事機能に対する主権の主張**。中国は、満潮時に海面下に沈み、州の領海の合法的な限界を超えている南シナ海の100を超える特徴に対する「主権」を主張しています。そのような主張は、そのような特徴が合法的な主権の主張の対象ではない、または領海などの海域を生成することができないという国際法と矛盾しています。

- **ストレートベースライン**。中国は、南シナ海の広大な海域内の島々、海域、および水没した地物を囲む「直線ベースライン」を描画するか、描画する権利を主張しています。南シナ海で中国が主張する4つの「島グループ」（「DongshaQundao」、「Xisha Qundao」、「Zhongsha Qundao」、「Nansha Qundao」）はいずれも、条約の下で直線ベースラインを使用するための地理的基準を満たしていません。 。さらに、島のグループ全体を直線的なベースライン内に収めることができるという中国の立場を支持する慣習国際法の独立した組織はありません。

- **海上ゾーン**。中国は、主張されている南シナ海の各島嶼グループを「全体として」扱うことに基づいて、内水、領海、排他的経済水域、および大陸棚に対する主張を主張しています。これは国際法で許可されていません。海域の海側の範囲は、合法的に確立されたベースラインから測定する必要があります。これは通常、海岸沿いの低水位線です。主張されている海域内で、中国はまた、国際法と矛盾する多数の管轄権を主張しています。

- **歴史的権利**。中国は、南シナ海で「歴史的権利」を持っていると主張している。この主張には法的根拠がなく、主張されている「歴史的権利」の性質または地理的範囲に関して具体性を持たずに中国によって主張されています。

これらの海事クレームの全体的な影響は、中国が南シナ海の大部分に対する主権または何らかの形の独占的管轄権を違法に主張することです。これらの主張は、海洋における法の支配と、条約に反映されている国際法の多くの普遍的に認められた規定を著しく損なうものです。このため、米国および他の多くの国は、南シナ海内および世界中の規則に基づく国際海事秩序を支持して、これらの主張を拒否しました。

* 中国が主権を主張している南シナ海の島々は、他の国々によっても主張されています。この研究では、*海事クレーム* 中国が主張し、中国または他の国々が主張する南シナ海の島々に対する主権主張のメリットを検討していない。米国は、南シナ海の島々に対してどの国が主権を持っているかについての立場をとっていません。これは、海洋法に準拠する問題ではありません。

序章

この研究は、海の限界No.143に基づいています。（（2014）は、南シナ海における中華人民共和国（PRC）のあいまいな「破線」の主張を分析しました。[1] *海の限界No.*中国の破線の主張は、有効な国境でも、南シナ海の歴史的権利に対する有効な主張でもないと結論付けた。破線内の中国の海上主張は、それらが土地の特徴から生成された海域に限定されている場合にのみ、国際法と一致していると研究は結論付けました（*すなわち*、本土および島々）、1982年の海洋法に関する国際連合条約（「条約」）の関連規定に従います。[2]

2016年、中国の破線の主張を考慮して、条約に従って召集された仲裁廷は、 *南シナ海の仲裁*。発行された仲裁廷

フィリピンと中国を最終的かつ拘束力のある全会一致の決定、[3] それを見つける：

> 「九段線」の関連部分に含まれる南シナ海の海域に関する歴史的権利、またはその他の主権または管轄権に対する中国の主張は、条約に反しており、それらが超える範囲で合法的な効力を持たない。条約に基づく中国の海事権の地理的および実質的な制限[およびその]条約は、そこに課せられた制限を超える歴史的権利、またはその他の主権または管轄権に取って代わりました。[4]

仲裁廷の裁定が出された直後、中国は声明を発表した。[5]（この調査の付録1）とホワイトペーパー[6] それは南シナ海での海事クレームの新しい明確化を進めました。中国も通信しました*口上書* 南シナ海の主張を同様の用語で説明している国連とその加盟国（この調査の付録2）。これらの文書は、歴史的権利、ベースライン、および島、島のグループ、およびその他の海事機能から主張された海域に関連する主張を含む、南シナ海における中国の海事主張の範囲に対応しています。

この *海の限界* 調査では、中国の決定の発行後の南シナ海の海事クレームの改訂されたアーティキュレーションを調べています。 *南シナ海の仲裁*。中国の主張が国内法または規制で指定されていない限り、この調査は、中国の公式声明、ポジションペーパー、および外交コミュニケーションに依存して、それらの性格と国際法との整合性を評価します。

1 *海の限界No.143*、「中国：南シナ海における海事クレーム」、米国教育省（2014）。
2 国連海洋法条約 、署名のために開かれた1982年12月10日、1833 UNTS 397（1994年11月16日発効）。

[3] *Id。* 美術。296。
[4] *南シナ海仲裁（フィリピン共和国v。中華人民共和国）*、常設仲裁裁判所（PCA）事件No。 2013-19、2016年7月12日の賞、パラ。278、PCAから入手可能Webサイト 。
[5]「南シナ海における中国の領土主権と海事利益に関する中華人民共和国政府の声明」、2016年7月12日、Webサイト 中国の外務省の
（この研究の付録1も）。
[6]「中国は、南シナ海における中国とフィリピンの間の関連紛争を交渉を通じて解決する立場を堅持している」、2016年7月13日（以下、 *白書*）、から入手可能 Webサイト 中国の外務省の。

次のセクションでは簡単に説明します 地理的概要 南シナ海の。The分析の基礎 次のセクションでは、南シナ海における中国の海事クレームを要約し、それらのクレームに関連する海の国際法の規定について説明します。The 分析 次に、このセクションでは、国際海洋法との整合性を含め、地理的および法的観点から中国の海事クレームを検証します。The 結論 南シナ海における中国の海事クレームに関するこの調査の分析結果を簡単に要約します。

南シナ海の地理的概要

南シナ海は、ブルネイ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、ベトナムに囲まれた大きな半閉鎖海です（地図1）。南シナ海には、最も近い沿岸国の本土沿岸からかなり離れた場所にある島々のグループを含む、多くの小さな島々があります。自然の状態では、これらの南シナ海の島々の総面積はわずか約15平方キロメートル（km）です。[2]）。南シナ海には、国際法で定義されている「島」ではない、多数の低潮高地と完全に水没した特徴もあります。[7]

マップ1は、この調査に関連する地理的特徴を示しています。その一部を以下に簡単に説明します。

- **プラタス島**。プラタス島は、プラタスリーフを超える単一の島で、南シナ海の北東部、中国本土の南130海里に位置しています。
- **西沙諸島**。西沙諸島は南シナ海の北西部に位置し、海南省とベトナム本土からほぼ等距離にあります。
- **マックルズフィールドバンク**。マックルズフィールドバンクは、西沙諸島の南東にある大きくて完全に水没した施設です。堤防の長さは約70M、幅は40Mです。
- **スカボローリーフ**。スカボローリーフは、非常に小さな島々が上にある三角形のリーフです。マックルズフィールドバンクとフィリピンのルソン島の間にあります。
- **南沙諸島**。南沙諸島は南シナ海南部の広い地理的地域に広がっています。この島のグループには、多数のサンゴ礁、堤防、その他の水没した特徴が点在しています。最大の島である太平島の陸地面積は0.5km未満です。[2] 自然な状態で。

- **ジェームズショール**。ジェームズショールは、マレーシアの海岸の北約60メートルの南沙諸島の南にあります。この水中の特徴は、海面下約20メートルにあります。

中国は、南シナ海のすべての島々（および以下で説明するように、他の多くの海の特徴）に対する主権を主張しています。各島または島のグループは、少なくとも1人の他の請求者によって請求されます：フィリピン（スカーバラリーフと一部の南沙諸島）、マレーシア（一部の南沙諸島）、ブルネイ（ルイザリーフ、南沙諸島内）、ベトナム（スプラトリー島と西沙諸島）、および台湾（すべての島と島のグループ）。上記の地理的特徴は、1947年に国民政府によって公開されて以来、一部のPRCマップのさまざまな場所に表示されている破線内にあります（マップ1）。[8] 破線の外側に見える南側には、インドネシアのナトゥナ諸島があり、その領土の主権は争われていません。

[7] 大会、 *上記に* 注2、アート。121（1）。 *下記をご覧ください*、pp。6–7。
[8] 破線および関連する歴史的地図については、を参照してください。 *海の限界No.143*、 *上記に* 注1、3〜7。

マップ1。 主な特徴がラベル付けされた南シナ海の概観図。

この調査による中国の海事クレームの分析の基礎は、条約に反映されているように、国際海洋法です。[9]中国は1996年6月7日に条約を批准しました。条約は、国際条約法の問題として、中国および条約の他の当事者を拘束します。[10]
米国は、このセクションで引用されている条約の実質的な規定は、国際法廷や裁判所と同様に、すべての国を拘束する慣習国際法を反映していると考えています。[11]

このセクションでは、南シナ海における中国の海事クレームと、これらのクレームに関連する海の国際法の規定について簡単に説明します。

南シナ海における中国の海事クレームの要約

この研究は、南シナ海における中国の海事主張の4つのカテゴリー、すなわち（1）海事の特徴に対する主権主張、（2）ベースライン、（3）海事地帯、および（4）歴史的権利に取り組んでいます。

（1） *海事機能に対する主権の主張*。中国は、南シナ海の4つの「島グループ」に対する主権を主張しています。これには、実際の島々に対する主権の主張、および条約の下での「島」の定義を満たさない海事の特徴に対する主権の主張が含まれます。[12]低潮高地や完全に水没している海底の特徴など。後者のカテゴリー、すなわち海事の特徴に対する主張のみが、この研究で調べられます。[13]

（2） *ベースライン*。ベースラインに関しては、中国は南シナ海の島のグループの1つである西沙諸島の周りにまっすぐなベースライン（すべての水を内水として囲むことを意図）を描いています。[14]しかし、中国の声明は、主張されているすべての島と島のグループに、まっすぐなベースラインが「適用される」ことを示しています。[15]

（3） *海上ゾーン*。中国は、国内の法律と声明を通じて、領海、隣接ゾーン、排他的経済水域（EEZ）、および南シナ海の大陸棚を主張しています。[16]中国は、これらの海域は「南海朱大に基づいている」と主張している。

9 大会、 *上記に* 注2。
[10] 条約法に関するウィーン条約、芸術。26、署名のために開かれた1969年5月23日、1155 UNTS 331（1980年1月27日発効）（*pacta sunt servanda*、「[e]有効なすべての条約は、その当事者を拘束し、誠意を持って履行されなければなりません。」）
[11] *たとえば、を参照してください。* JA Roach、「今日の慣習国際法」、45 *Ocean Dev't & Int'lL。* 239（2014）。
[12] 大会、 *上記に* 注2、アート。121（1）。
[13] この研究は、南シナ海の土地の特徴に対する中国または他の国家による主権主張のメリットを調査する試みを行っていない。米国は、南シナ海の島々に対してどの国が主権を持っているかについては、海の法律に準拠する問題ではないという立場をとらないことを繰り返し再確認している。*海の限界No.143を参照*、 *上記に* 注1、11、注25。
[14] *領海のベースラインに関する中華人民共和国政府の宣言*（以下～とする *1996年の宣言*）（この調査の付録5）、1996年5月15日、国連法務部および海法（DOALOS）から入手可能。 Webサイト 中国の海事クレームに関するもの。
[15] *下記をご覧ください*、ノート55と56、および対応するテキスト。
[16] *1992年2月25日の領海および隣接区域に関する法律*（（以下～とする *1992年法*）（この調査の付録3）および *排他的経済水域と大陸棚法*、1998年6月26日（以下 *1998年法*）（この研究の付録4）、DOALOSから入手可能、 *上記に* 注14。

中国が主権を主張する集合的な単位としての4つの「島のグループ」（および関連する機能）で構成されています。

（4） *歴史的権利*。上記の仲裁廷の決定に続いて、中国は「南シナ海の歴史的権利」に対する主張を明確に主張した。[17] それ以来、中国は国連とその加盟国への多数の連絡においてこの主張を繰り返してきました。[18]

海事機能に対する主権の主張

海の国際法の基本原則は、「陸が海を支配する」ということです。 *土地* は、隣接する海域に対して権限を行使する沿岸国の「法的権力の源」です。[19] したがって、最初に、（1）法的な意味での土地の領土である特徴と（2）水没している特徴（2）を区別する必要があります。 *すなわち*、海面下）自然な状態で。前者は海域を生成しますが、後者の法的地位はそれが配置されている海域に依存します。

土地の領土には、大陸の陸地と島々が含まれます。これらは、合法的な主権の主張の対象となる可能性があります（すなわち、流用可能）であり、海域、すなわち領海、隣接帯、EEZ、および大陸棚を生成することができます（表1）。[20] 条約第121条は、「島」を「満潮時に水面上にある、水に囲まれた自然に形成された土地」と定義しています。島々は通常、他の（大陸の）陸域と同じ海域に権利があります（第121条（2））。ただし、第121条の第3項は、「人間の居住や経済的生活を維持できない島」の例外を規定しています。このカテゴリーの島々には、「排他的経済水域や大陸棚があってはなりません」。

水中の特徴と低潮高地は海事領域の一部であり、それらの状態は海の法則によって管理されています。沿岸国の主権は、その陸域から隣接する領海にまで及びます。ただし、領海の限界を超えた水没した地物や低潮高地は、沿岸国の主権の対象にはなりません。さらに、そのような機能は、その場所に関係なく、独自の海上ゾーンを生成しません（表1）。

環礁、銀行、島、サンゴ礁、岩、浅瀬など、地物の地理的な名前の説明的な要素は、島または水没した海の地物としての法的地位を決定するものではありません。むしろ、機能のステータスは、表1に要約されている、条約に定められた基準に関連する物理的特性に基づいています。機能のステータスも、その機能に基づいて評価する必要があります。 *自然な状態*。[21] 干潮の自然状態を変える埋め立てやその他の人間活動

[17] 中国政府声明、 *上記に* 注5、パラ。III（iv）（この研究の付録1）。この声明は、主張された歴史的権利の根底にある性質またはそれらの地理的範囲を説明していませんでした。
[18] *見る、 例えば*、この研究の付録2で再現されたコミュニケーション。
[19] *北海大陸棚事件（ドイツ対デンマーク）*、1969 ICJRep。3、para。96、52（2月20日）。
[20] *見る、 例えば、 カタールとバーレーン間の海上境界と領土問題*（（メリット）、2001 ICJRep。40、パラグラフ。204–207、65–66（3月16日）;*南シナ海の仲裁、 上記に* 注4、パラ。309。
[21] 大会、 *上記に* 注2、芸術。13（低潮高地）および121（島）（第60条の「人工島」とは異なり、「自然に形成された」土地の領域を指します）。

表1.地理的特徴と海事資格。

特徴 *大会*	定義または意味	一部の 土地 ドメイン？	海事ゾーンの資格
小島 *美術。121（1）*	-自然に形成された土地 -水に囲まれ、 -満潮時に水上	はい	で規定されているすべての海上ゾーン 大会

"岩" *美術。121（3）*	「岩」とは、「人間の居住や経済的生活を維持できない」島を指す用語です。	はい	領海と隣接ゾーンのみ
干潮標高 **（LTE）** *美術。13*	-自然に形成された土地 -水に囲まれています -干潮時に水上、そして -満潮時に水没	番号	なし。ただし、LTEの低喫水線は LTEが「領海の幅を超えない距離に全体的または部分的に配置されている場合は、海域の幅を測定するためのベースラインとして使用されます。 本土または島」
水没特徴	-干潮時と満潮時に水没	番号	海上ゾーンの権利はありません
人口的島々、 **インスタレーション、構造** *美術。60（8）*	-人工的に形成された	番号	海上ゾーンの権利はありません[22]

標高または完全に水没したフィーチャは、フィーチャを島に変換できません。[23]同様に、第121条（3）に基づく「岩」である島は、人間の活動による強化によって、完全に海域の権利を与えられた島に変えることはできません。[24]条約は、「[a]人工の島、施設および構造物は島の地位を持たない」と規定している（第60条（8））。

ベースライン

条約のパートIIに反映されているように、国際法は、海域の限界が測定されるベースラインを管理する規則を定めています。[25]第5条では、通常のベースラインを「沿岸国が公式に認めた大規模な海図に記されている海岸沿いの低水位線」と定義しています。追加の関連規定は、第6条（サンゴ礁）、9条（河口）、10条（湾）、11条（港）、12条（道路）、および13条（低潮高地）に記載されています。

22「「安全地帯」は、条約の第60条、第80条、第147条（2）、および第260条に従って、人工島、施設、および構造物の周囲に設置することができます。

[23]これは、「自然に形成された土地」としての島の条約の定義に反映されています。 *Id。も参照してください、 上記に* 注4、パラ。305（「法律の問題として、人間の改造は変更することはできません
島への低潮高地または低潮高地への海底。島の規模やその上に建てられた施設に関係なく、低潮高地は条約の下で低潮高地のままになります。」）

[24] *南シナ海の仲裁、 上記に* 注4、パラ。511（条約は、第121条（3）に基づく機能のステータスを、「重大な人間の改変が始まる前に、その初期の自然状態に基づいて」確認することを要求していることに注意してください）。

[25]大会、 *上記に* 注2、芸術。3（領海）、33（隣接ゾーン）、57（EEZ）、および76（1）（大陸棚）。

条約はまた、直線的なベースラインの方法を許可していますが、沿岸地理学が特定の条件を満たす場合にのみ、特に（1）「海岸線が深くへこんで切り込まれている地域」または（2）「すぐ近くの海岸沿いの島々の縁」（第7条第1項）。[26]国際司法裁判所（ICJ）は、次のことを認めています。

> 。。。ベースラインを決定するための通常の規則の例外であるストレートベースラインの方法は、いくつかの条件が満たされた場合にのみ適用できます。この方法は、制限的に適用する必要があります。そのような条件は、主に、海岸線が深くへこんで切り込まれていること、または海岸に沿ってそのすぐ近くに島の縁があることです。[27]

沿岸地理学で直線ベースラインの使用が許可されている場合、第7条では、直線ベースラインを描画するための追加要件が規定されています。関連する規定は、「直線の基線の描画は、海岸の一般的な方向から感知できる程度に逸脱してはならない」と述べています。「ライン内にある海域は、内水レジームの対象となるために、陸域に十分に密接にリンクされている必要があります」。「[s]直線的なベースラインは描かれてはならない」、「干潮高地との間」という特定の限定された例外を除いて。および「直線ベースラインのシステムは適用されない場合があります。。。他国の領海を公海または排他的経済水域から切り離すような方法で」（第7条第3項から第6項）。

条約のパートIVには、群島の最も外側の島々の最も外側の地点と乾燥したサンゴ礁を結ぶ群島ベースラインに関連する規則が含まれています。第47条は、セグメントの長さや、ベースラインで囲まれた土地の面積に対する水の面積の比率が1対1から9〜9の間でなければならないことを含め、そのようなベースラインを描画するための詳細な規則を提供します。 1.ただし、このようなベースラインは、「群島国家」によってのみ描画できます。これは、「1つ以上の群島によって完全に構成され、他の島々を含む可能性がある国家」です（第47条（1）、46（a））。裁判所および裁判所の決定、[28] および他の非群島国家のベースライン慣行、 [29] 群島を含む大陸国家が群島ベースラインを描画しない可能性があることを確認します。

上記の条約の条項は、沿岸国が確立する可能性のあるベースラインを包括的に規制しています。これらの記事に記載されている特定の条件が満たされていない場合、条約は通常のベースラインの使用を要求しています。第5条で述べられているように、「[e]この条約で別段の定めがある場合を除いて、通常のベースライン」は海岸沿いの低水位線です。

ベースラインの陸側の水域は内水であり（第8条）、サンゴ礁、河口、湾、港に関連する閉鎖線内の水域（第6条、第9条、第10条、第11条）を含みます。[30]

[26] 第7条の直線的な基線規定は、1958年4月29日に署名のために開かれた領海および隣接地域に関する1958年条約の第4条に見られるものと実質的に同じである。516UNTS205（9月10日発効）。 1964）。これらの規定のほとんどは、順番に、ICJの1951年の判決から引き出されました。*漁業事件*（（*イギリス対ノルウェー*）、1951 ICJ 116（12月18日）。
[27] *カタールとバーレーン間の海上境界と領土問題*、 *上記に* 注20、パラ。212。
[28] *たとえば、を参照してください*、 *id。* パラ。213–14（バーレーンが「*デファクト* 群島国家」）; *南シナ海*、 *上記に* 注4、パラ。573（「群島ベースラインの使用（群島を取り巻くベースラインとしての

全体）は条約によって厳密に管理されており、第47条（1）はそれらの使用を「群島国家」に制限している。
[29] *見る* *州の実践補足* この研究へ。
[30] 群島ベースラインの陸側の海域は「群島海域」です。大会、*上記に* 注2、アート。49。

海上ゾーン

条約に反映されているように、国際法には、沿岸国の海域への権利を管理する規則が含まれています。

条約の第II部は、領海を統治する規則を定めています。領海は、ベースラインから最大12 Mに及ぶ可能性があり、沿岸国は、無害通航の権利およびその他の国際法の規則に従って主権を行使します（第2条、第3条）。 、および17）。無害通航に関連する規定は、第17条から第32条に規定されています。さらに、パートIIは、沿岸国がその範囲内にあるベースラインから24Mを超えてはならない隣接ゾーンについて説明しています。

その領土または領海内での税関、財政、移民または衛生法および規制の違反を防止および罰するために必要な管理を行使する（第33条）。

条約のパートVは、EEZに関連する規定を定めており、ベースラインから最大200 Mまで延長される可能性があります（第57条）。EEZ内では、沿岸国は、「天然資源の探索と利用、保護、管理を目的とした主権」と「規定された管轄権」について、「の確立と使用」に関する権利を列挙しています。人工島、施設および構造物」、ならびに「海洋科学研究」および「海洋環境の保護および保全」（第56条）。同時に、条約の関連規定に従い、すべての国は、航行の自由、上空飛行、海底ケーブルの敷設および保守、およびこれらの自由に関連するその他の国際的に合法的な海の使用を享受している（第58条および第87条）。

条約の第VI部は、第76条に記載されているように、大陸棚の外縁または基線から200Mの距離まで延びる大陸棚に関する規定を定めています。沿岸国はその目的のために主権を行使します。大陸棚を探索し、その天然資源を利用すること。これらの権利は「排他的」であり、「職業、有効または概念、または明示的な布告に依存しない」（第77条）。ただし、特定の規定に従い、すべての国は大陸棚に海底ケーブルとパイプラインを敷設する権利があります（第79条）。

歴史的権利

条約の規定には「歴史的権利」という用語が含まれておらず、特にこの用語が国際法の問題として何を意味するのかについての統一された理解もありません。[31] 条約の実質的な規定は、2つの例で「歴史的湾」または「歴史的所有権」に言及しています。第一に、第10条（湾）は、司法湾に関する同条の規定は「いわゆる「歴史的」湾には適用されない」と規定している。第二に、第15条（反対の海岸または隣接する海岸を持つ州間の領海の境界設定）は、「歴史的所有権またはその他の特別な状況」を含む特定の状況では、重複する領海の資格の境界設定を管理する一般規則は「適用されない」と規定しています。[32]

[31] の法廷 *南シナ海の仲裁* 「「歴史的権利」という用語は本質的に一般的である[。。。および]主権が含まれる場合もありますが、同様に、主権の主張に十分に及ばない、漁業権やアクセス権などのより限定された権利が含まれる場合もあります。」*上記に* 注4、パラ。225。
32 紛争解決手続きの例外に関する第298条は、「歴史的湾または称号」にも言及しています。

これらの規定は、1958年の領海および隣接地域に関する条約の第7条および第12条に含まれる規定と実質的に同一です。[33] 地理的および実質的に制限されています。それらは、湾および同様の沿岸沿岸構成に関してのみ適用されます。それらはまた、歴史的湾と称号の前述の状況に関して、それぞれ第10条と第15条の規定が「適用されない」ように、保障措置として起草されています。

条約には「歴史的権利」を保護する規定はありません。[34] したがって、そのような権利に対するいかなる請求も、EEZ、大陸棚、および公海の領域に関するものを含め、条約の規定に準拠する必要があります。として*メイン州*ICJの商工会議所は、1984年の判決で、沿岸から200M以内の漁業に対する沿岸国の独占的管轄権の出現は、その地域の他の州の以前の使用と権利を無効にしていると述べました。[35] の法廷
*南シナ海の仲裁*同じ結論に達した。[36] 条約の海域とその地理的制限は、海のすべての部分を統治する枠組み、つまり予約が許可されていない枠組みを定めています（第309条）。特に、条約の第56条および第77条は、条約で規定されている場合または沿岸との合意による場合を除き、EEZおよび大陸棚に関する沿岸国の排他的主権を侵害する国による請求の余地を残していません。州。[37]

33 領海および隣接地域に関する条約、 *上記に*注26。
34 この点に関して、1958年の海洋法に関するジュネーブ条約を採択した会議によって委託された歴史的水域に関する1962年の研究は、歴史的称号を保護する条項が記事に含まれていない場合、「記事の規定は勝つこれは続くようです *コントラリオ* 第7条と第12条という事実から
[1958年の条約の]歴史的権利を留保する明示的な条項があります。 *そのような条項のない記事は*」（強調が追加されました）。国際法通信、*法人*、2 YB Int'l L. Comm'n 1（1962）、UNDoc。A / CN.4 / 143、パラ。75。

35 *メイン湾地域の海上境界線の境界*（（カナダ/米国）、1984 ICJ 246、パラグラフ。233、235、340〜341（10月12日）。「歴史的権利の行使、ただしその表現は[米国によって]使用されていない」に関して、商工会議所は、「[米国の歴史的漁業が優勢な地域]が隣国、信頼はできませんでした

もはやその優位性に置かれます。明らかに、*米国が以前に持っていたどんな優先的な状況でも*」（強調を追加）。

36 *南シナ海の仲裁*、 *上記に* 注4、パラ。278。
37 海域に直接関連する条約の一部では、条約には、海の歴史的または伝統的な使用に関連するいくつかの規定が含まれています。第62条（3）は、沿岸国に対し、「国民が*習慣的に* EEZで「釣り」（強調を追加）。第51条はまた、群島国家が群島海域内で「*伝統的*隣接する隣接国の漁業権およびその他の合法的な活動」（強調を追加）。このような規定は、ある沿岸国が以前の使用に基づいて別の沿岸国の漁業へのアクセスを求めるための基礎を提供する可能性があります。ただし、これらは、主権、主権の権利、または管轄権の基礎を提供するものではありません。

南シナ海における中国の海事クレームの分析[38]

このセクションでは、南シナ海における中国の海事クレームの4つのカテゴリー、（1）海事機能に対する主権クレーム、（2）ベースライン、（3）海事ゾーン、および（4）歴史的権利を分析します。中国の海事クレームの分析は、前のセクションで要約された法的規則に基づいています。分析の基礎 。この分析は、南シナ海の島々に対する主権に対する中国またはその他の国の主張には対応していません（*すなわち*、領土主権紛争）、これは米国が立場をとらない問題です。[39]

海事機能に対する主権の主張

中国は、それが「*南海Zhudao*、」または南シナ海の島々および「*ドンシャクンダオ*、」「*Xisha Qundao*、」「*ゾングシャクンダオ*、" と "*南沙クンダオ*。」[40] 中国地名委員会は、これら4つの主張された「諸島」または「島のグループ」のそれぞれに関連する地理的特徴のリストを発行しました（*qundao*、 群島）。[41] この情報は表2に要約されており、中国が主張する「島のグループ」の地理的範囲はマップ2から6に示されています。

表2。 *中国語で名付けられた「島のグループ」とそれに対応する地理的特徴。*

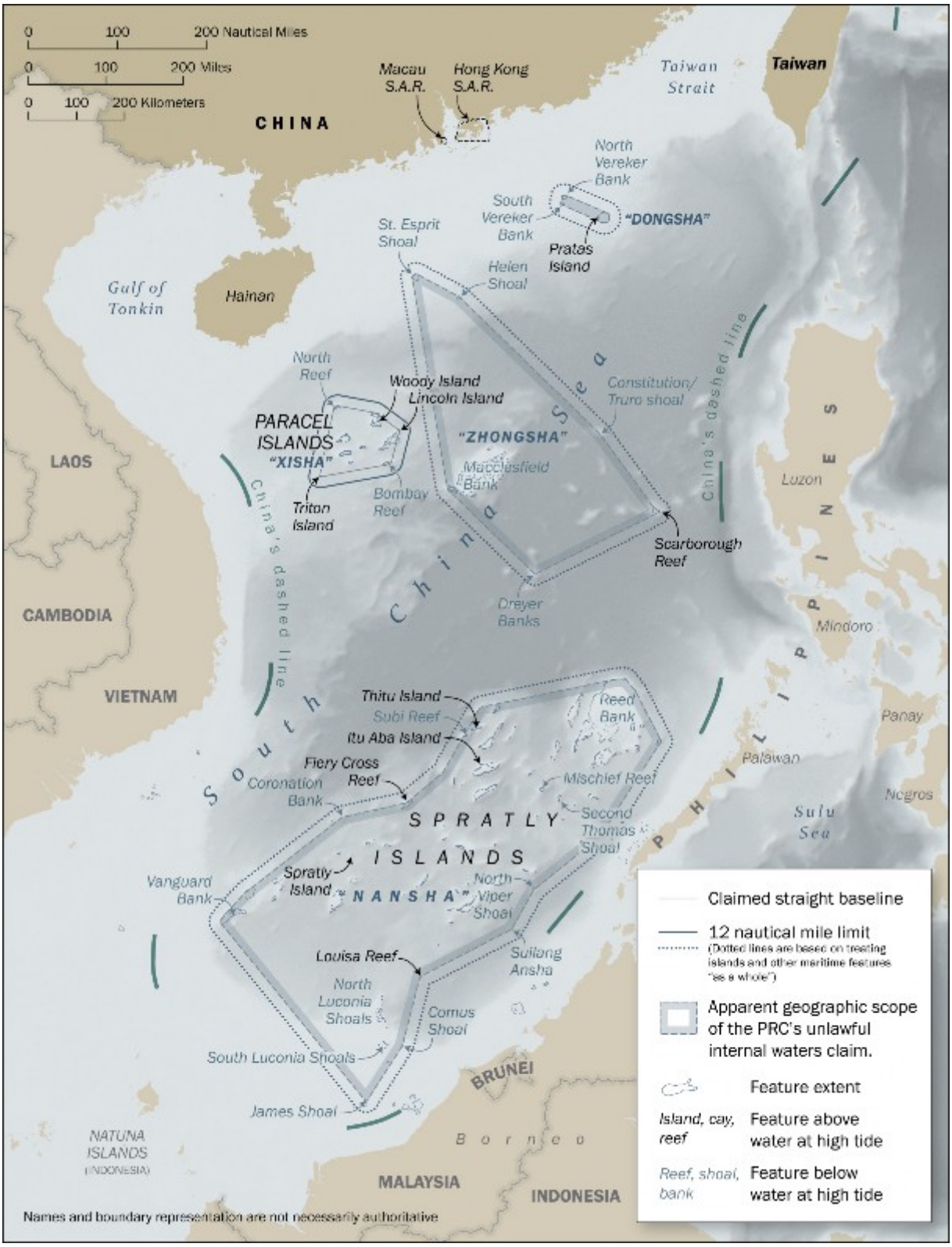
中国語の名前	対応する地理的特徴
ドンシャクンダオ（（东沙群島）。	プラタス島、プラタスリーフ、ノースヴェーカー銀行、サウスヴェーカー銀行。
Xisha Qundao（（西沙群島）。	西沙諸島は、約20の小さな島で構成されており、周辺には他の水没した特徴があります。
ゾングシャクンダオ（（中沙群島）。	スカボローリーフ、マックルズフィールドバンク、およびセントエスプリショールやヘレンショール（北）などの他の水中機能、憲法の浅瀬（中央）、およびDreyer Banks（南）。
南沙クンダオ（（南沙群島）。	南沙諸島。総面積が約2kmの約40の小さな島が含まれます。[2]、およびこれらの島の内外で約150の低潮高地と完全に水没した地物、たとえばJamesShoalやVanguardBankなど。 *南沙クンダオ* 中国が主張する「島」の中で最大のものです グループ」、約351,000kmをカバー[2] 海洋空間の。

38 地理的分析は、Esri ArcGIS10.7.1およびCARISL OTS4.1.1のツールを使用して完了しました。

~~39~~ *上記を参照*、注13、係争中の島々に関する米国の政策を説明しています。

~~40~~ 中国政府声明、 *上記に* 注5、パラ。III（この研究の付録1）;*も参照してください* PRC通信 CML / 14/2019 2019年12月12日（この研究の付録2.A）; *1992年法*、 *上記に* 注16、アート。2（この研究の付録3）。米国は、これらの主権主張について、どの国からも合法的に主権主張の対象となる機能に関連する範囲で、いかなる立場も取りません。*上記を参照*、注13。

~~41~~ 「南シナ海諸島の標準的な地名」、中国地理名委員会（1983）、オンラインで複製、 *とりわけ*、unanhai.com 、 nansha.org.cn、 と spratlys.org 。その2020年に発表 南シナ海の特徴の追加の名前の中で、中国の民事部は、この1983年の出版物が「引き続き有効である」ことを確認しました（继续有有效）。詳細については、「NanhaiZhudaoの記録の概要」を参照してください。*北京日報*、2016年7月25日、利用可能 オンライン ;「南シナ海諸島」、中国科学院地理科学天然資源研究所、2007年3月26日、入手可能 オンライン ;「DongshaIslands」、中国社会科学院、中国国境地帯研究所、2014年9月14日、利用可能オンライン 。



マップ2。 *中国が海域を主張している東沙クンダオ、西沙クンダオ、中沙クンダオ、南沙クンダオの見かけの地理的範囲の実例となる地図。*

中国は長い間主権を主張してきましたが *ドンシャクンダオ、 Xisha Qundao、 ゾングシャ、 と 南沙クンダオ、*[42] その最近の声明は、中国の主権が主張していることを明らかにしている

条約第121条（1）で定義されている「島」ではなく、合法的な領海内に位置していない特徴にまで及ぶ。中国によれば、主権と海域を主張する目的で、島のグループはそれぞれ「全体として」見なされるべきである。[43] したがって、中国によれば、「これらの島々には、とりわけ、さまざまな数とサイズの島々、サンゴ礁、浅瀬、およびケイが含まれます。」[44] 中国国際法学会が特徴とする「中国の立場」は、主権と海事権の目的で群島を「単位として」扱うことである。[45] さらに、中国社会は、「1つの単位としての群島に対する主権は、当然、すべての構成要素に対する主権をカバーする」、すなわち「すべての構成要素と相互接続する水域」を述べています。[46]

たとえば、中国の主権の主張の一部として *南沙クンダオ* 「「全体として」、200近くの機能に対する主権を主張しており、そのほとんどは水没しています。[47] これには、Reed Bank、Vanguard Bank、JamesShoalなどの完全に水没した機能が含まれます。[48] ミスチーフ礁のような機能だけでなく[49] 自然の状態では低潮高地であり、州の領海の合法的な限界を超えて位置するセカンドトーマスショール（地図2）。

上記のように 分析の基礎 セクションでは、海底の一部である特徴に対する「主権」の獲得は、陸域の主権の獲得に関する規則からではなく、海洋法に由来します。「島のグループ」内で中国が主張するような南シナ海の水没した特徴の状態は、それらが位置する海域に依存します（*例えば*、領海、大陸棚）。したがって、南シナ海の特定の島々に対する中国の主権主張については何の立場も取りませんが、[50] 米国は、島の定義または島の定義を満たさない特徴に基づく主権の主張を拒否しました

[42] *中国領海に関する宣言*、で転載 *海の限界No.43* ：「ストレートベースライン：中華人民共和国」、米国国務省（1972）、パラ。4.4。
[43] *見る*、 *例えば*、フィリピン共和国によって開始された南シナ海仲裁における管轄権の問題に関する中国政府のポジションペーパー、2014年12月7日、から入手可能 Webサイト 中国の外務省（MFA）の（「南沙諸島全体に対する中国の主権」を参照）。 *見る*外務省のスポークスパーソン、華春瑩の太平道関連問題に関する発言、2016年6月3日、
MFAから入手可能 Webサイト および外務省のスポークスパーソンHuaChunyingの定期記者会見、2016年3月24日、MFAから入手可能 Webサイト （どちらも「南沙諸島全体」を指します）。
[44] *白書*、 *上記に* 注6、パラ。2.2。
[45] 中国国際法学会、「南シナ海仲裁賞：批判的研究」17 *中国語J。*207、475（2018）。

[46] *Id。* 476で。
[47] の地理的範囲について *南沙クンダオ*、 *上記を参照*、注41および対応するテキスト。
[48] それは水没した特徴であるにもかかわらず、多くの中国の情報筋はジェームズ・ショールを中国の領土の最南端と呼んでいます。 *海の限界No.143を参照*、 *上記に* 注1、16、注49および対応するテキスト。
[49] 中華人民共和国の国連への恒久的使命、コミュニケーション CML / 1/2021 、2021年1月28日（この研究の付録2.Gで複製された抜粋）; *南シナ海の仲裁*、 *上記に* 注4、パラグラフ。374–78（ミスチーフ礁は低潮高地であると結論付けています）。
[50] *上記を参照*、注13、係争中の島々に関する米国の政策を説明しています。

領海の合法的な範囲内ではありません。[51] 他の国々も同様に、水没した特徴と低潮高地に関連する中国の主張を拒否しました。[52]

中国が、ベースラインを確立していなくても、主張されている「島のグループ」内の水没した特徴に対する主権を主張していることは注目に値します。[53] この点に関する中国の主張は、条約または国家の慣行のいずれにおいても支持されていない。群島国家でさえ、

群島内の水域と水没した特徴に対する主権は自動的ではありません。「に囲まれている場合にのみ存在します*群島*ベースライン第47条に従って描かれた」[54]
または、島々の間隔が非常に狭いため、島々の間の水域が完全に領海域内にある場合。非群島国家として、中国が主張する「島のグループ」内の水域と水没した特徴に対する主権を主張するための手段は、合法的なベースラインとベースラインから測定された海域を確立することです。以下で説明するように、中国はこれを行っていません。

ベースライン

中国の *1992年法* は、中国が「直線ベースラインの方法」を使用することを規定しており、この法律は、通常のベースラインまたは条約に定められている他のベースライン方法を参照していません。[55] で説明したように 分析の基礎 セクションでは、直線ベースラインは特定の地理的状況でのみ使用できます。2016年に仲裁廷の決定が出された後、中国は「ストレートベースライン法。。。'Dongsha Qundao、Xisha Qundao、Zhongshaを含む中華人民共和国のすべての地域に適用されるものとします。
Qundao、Nansha Qundao、および中国に属する他のすべての島々。[56]

したがって、このセクションでは、ストレートベースラインの適合性を分析します。 *ドンシャクンダオ*、 *Xisha*、 *ゾングシャクンダオ*、 と *南沙クンダオ*。現在まで、*Xisha Qundao* （（西沙諸島）は、中国が正式に直線的なベースラインを主張している南シナ海で唯一の「島のグループ」です。[57] これらのベースラインは、マップ2および3Aに表示されます。マップ2、4A、5A、および6Aは、周囲の線を示しています *ドンシャクンダオ*、 *ゾングシャクンダオ*、 と *南沙クンダオ*。 ただし、これらの描写は信頼できるものではなく、中国が正式に主張しているベースラインではありません。むしろ、彼らは

51 アメリカ合衆国の常駐代表から国連への手紙、 国連文書 番号A / 74 / 874–S / 2020/483 、2020年6月1日（「中国は、完全に水没した地物に対して主権を主張したり、海域を主張したりすることはできません。そのような地物は、法的な意味で国の領土の一部を形成しません。つまり、それらは流用の対象ではありません。また、国際法の下で領海やその他の海域を生成することはできません。」）

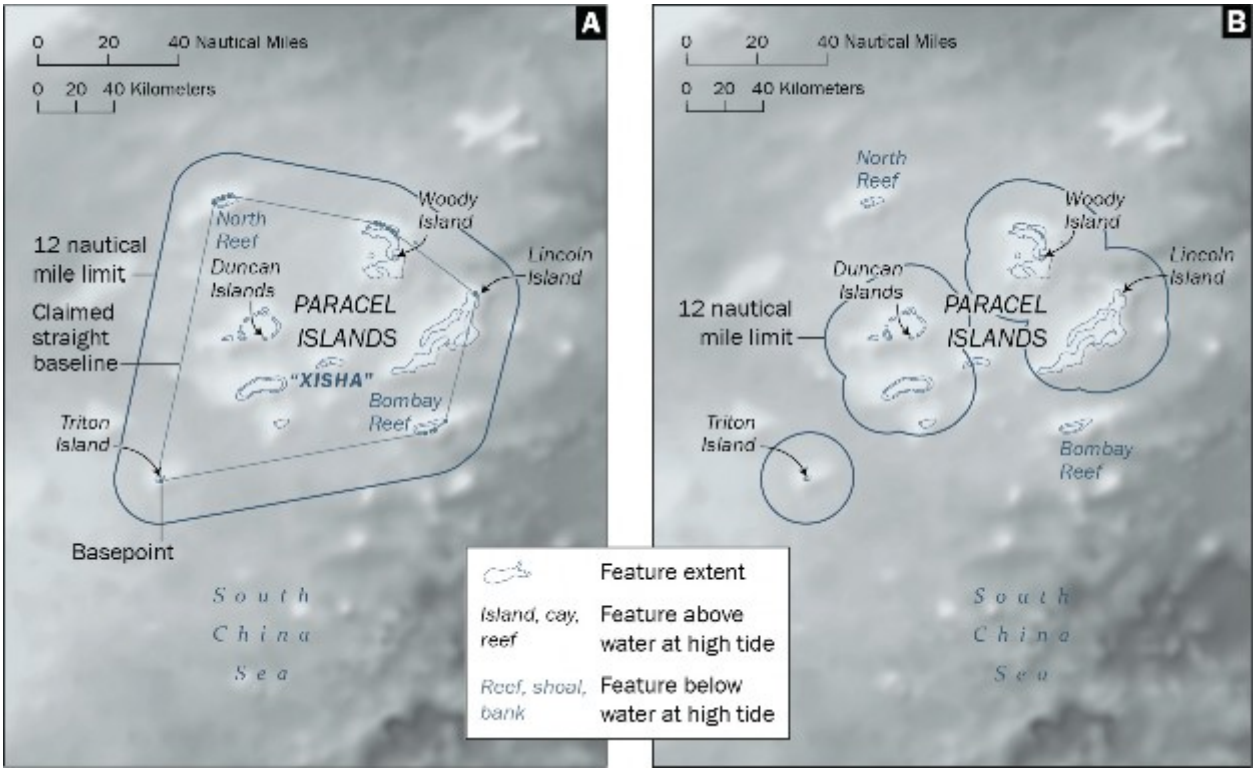
~~52~~ *見る*、 *例えば*、オーストラリアの国連ミッション、 外交文書第20/026号 、2020年7月23日（「水中の特徴、またはUNCLOSと矛盾する方法での低潮高地によって生成された海域に対する中国の主張」を拒否する）; ベトナム社会主義共和国の国連への恒久的使命、ノートNo.22 / HC-2020 、2020年3月30日（中国の主張に抗議し、「低潮高地または水没した地物は流用することができず、それ自体では海域への権利を生成しない」と述べている）; *も参照してください*ニュージーランドの国連への恒久的使命、 ノート番号08/21/02 （2021年8月3日）。

~~53~~ この議論は中国社会でさらに進んでおり、 *上記に* 注45、477（裁判所は、「[南沙諸島]諸島内の相互接続する水域が中国の主権下にあるという事実」を認識しなかったと述べている）。
54 大会、 *上記に* 注2、アート。49（強調を追加）。
~~55~~ *1992年法*、 *上記に* 注16、アート。3（この研究の付録3）。
~~56~~ *白書*、 *上記に* 注6、パラ。34。
~~57~~ *1996年の宣言*、 *上記に* 注14（この研究の付録5）。

地図の凡例に記載されているように、「中国の違法な内水主張の見かけの地理的範囲」を示しています。中国のアプローチと一致している *Xisha Qundao*、 台詞
のために描かれた *ドンシャクンダオ*、 *ゾングシャクンダオ*、 と *南沙クンダオ* （1）これらの「島のグループ」の地理的範囲に基づいています（中国によって定義されています[58]）、（2）まっすぐなベースラインを「使用する」という中国の主張、および（3）主張されている島のグループはそれぞれ「全体として」扱われるべきであるという中国の主張。[59]

Xisha Qundao

Xisha Qundao 西沙諸島（地図2および3）に対応し、約80M×80Mの海域に広がっています。西沙諸島で最大のウッディー島は、自然の状態で約1.6kmの土地面積を持っています。[2]。この地域の残りの特徴は、小さな島々と水没したサンゴ礁と土手です。



マップ3。 *Xisha Qundao（西沙諸島）、（A）中国が主張する直線のベースラインと領海の限界を示し、（B）合法的なベースラインからおよそ12Mの領海の限界を示しています。場所については、地図2を参照してください。*

1996年、中国は *Xisha Qundao* 28のベースポイントとセグメントで構成されます。[60] ベースポイントは、リーフの最も外側のエッジに沿って5つのクラスターに配置され、直線で接続されて、西沙諸島とその周辺の他の水没したフィーチャを囲む凧型のベースラインシステムを形成します（マップ3A）。リーフの外側の端に沿って、ベースライン

[58] *上記を参照*、注41および対応するテキスト（中国が主張する島のグループの地理的範囲に関して）。
[59] 治療の中国のアプローチにもかかわらず *ドンシャクンダオ*、*ゾングシャクンダオ*、と *南沙クンダオ* それぞれ「全体として」、中国は最終的に、マップ2、4A、5A、および6Aで内水として描かれているエリア全体を囲むベースラインを宣言しないことを決定する場合があります。
[60] *1996年の宣言*、*上記に* 注14（この研究の付録5）。

セグメントは短い（0.2〜3.9 M）。78.8 M（セグメント14-15）と75.8 M（セグメント7-8）のセグメントを含む、より長いセグメントは、最も外側のサンゴ礁を相互に接続します。これらのベースライン（および領海の制限の主張）は、マップ3Aに示されています。この調査の付録6には、各セグメントの長さが記載されています。

西沙諸島の海岸線は一般にフリンジリーフがあり滑らかであるため、直線ベースラインの使用に関する条約第7条の地理的要件を満たしていません。で述べたように*海の限界No.117*、「[w]島が要件を満たすことは可能ですが

第7条の、そしてまっすぐなベースラインを描くために、これらの基準はここでは満たされていません。適切なベースラインは、島とサンゴ礁の低喫水線です。」[61] オーストラリア、日本、ニュージーランド、フィリピン、ベトナム、英国、および米国を含む多くの州は、条約に反映されているように、国際法と矛盾するとして、パラセル諸島周辺の中国のベースラインに抗議している。[62] マップ3Bは、条約で許可されているように、合法的なベースラインから生じる西沙諸島に関連するおよそ12Mの領海制限を示しています。

ドンシャクンダオ

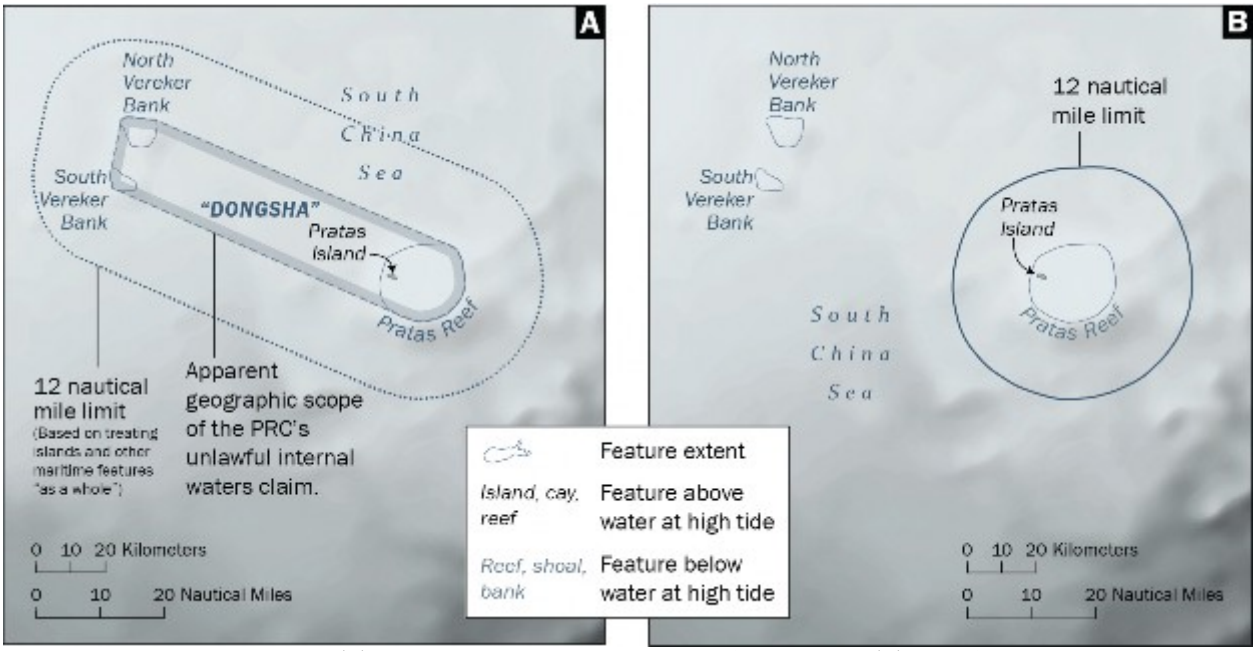
ドンシャクンダオ は「南シナ海諸島の最北端および最小の群島」であり、プラタス島、プラタスリーフ、ノースベレカー銀行、サウスベレカー銀行が含まれます（地図2および4）。[63] プラタス島の土地面積は約2kmです^2 直径約24kmの大きな円形の環礁（プラタスリーフ）の西端にあります。その声明の中で、中国は翻訳します *ドンシャクンダオ* ドンシャ諸島として（複数形）、 プラタス島は近くにある唯一の島ですが。North VerekerBankとSouthVereker Bankの水没した特徴は、プラタス島の北西約45Mにあります。

ドンシャクンダオ ストレートベースラインのアプリケーションには適していません。プラタス島とプラタスリーフのベースラインは、第5条（通常のベースライン）と第6条（リーフ）に従って決定する必要があります。プラタス島のラグーン内の水域は、適切に内水として特徴付けることができ、環礁の入り口を横切って閉鎖線を引いて、内水と領海の分離を示すことができます。[64] これらは水没した機能であるため、North VerekerBankとSouthVereker Bankは、条約第7条を適用する目的で「島の境界」の一部を形成することはできず、これらの機能は独自の海域を生成しません。マップ4Bは、条約で許可されているように、合法的なベースラインから生じるこの地域のおよそ12Mの領海限界を示しています。

61 *海の限界No.117*、「Straight Baselines Claim：China」、米国国務省（1996）、8。

~~62~~ *見る* オーストラリア、ニュージーランド、ベトナムの通信、 *上記に* 注52; 国連日本政府代表部、通信SC / 21/002 、2021年1月19日; *海の法則：事務総長の報告*、国連文書、A / 51/645（1996）、14–15（ベトナムとフィリピンの抗議を説明）。 *海の法則* No. 32、at 91（1996）（ベトナムの抗議）; 米国大使館北京、外交文書番号 335、1996年8月21日（米国の抗議）、JARoachおよびR.Smith、「Straight Baselines：The Need for the Universally Applied Norm」、31で抜粋 *海洋*47、62–63。 63 中国科学院および中国地理名委員会、 *上記に* 注41。

~~64~~ DOALOS、 *ベースライン：国連海洋法条約の関連規定の検討*、at 10– 12（1989）（「[第6条から]閉鎖された水域が[
ラグーン]は内水と見なすことができます」と、「環礁のラグーン水を内水と見なすには、入口の水路を横切る閉鎖線を建設する必要があります。」）。



マップ4。 *Dongsha Qundao、（A）中国の違法な内水主張の見かけの範囲を示し、（B）合法的なベースラインからのおよそ12Mの領海限界を示しています。場所については、地図2を参照してください。*

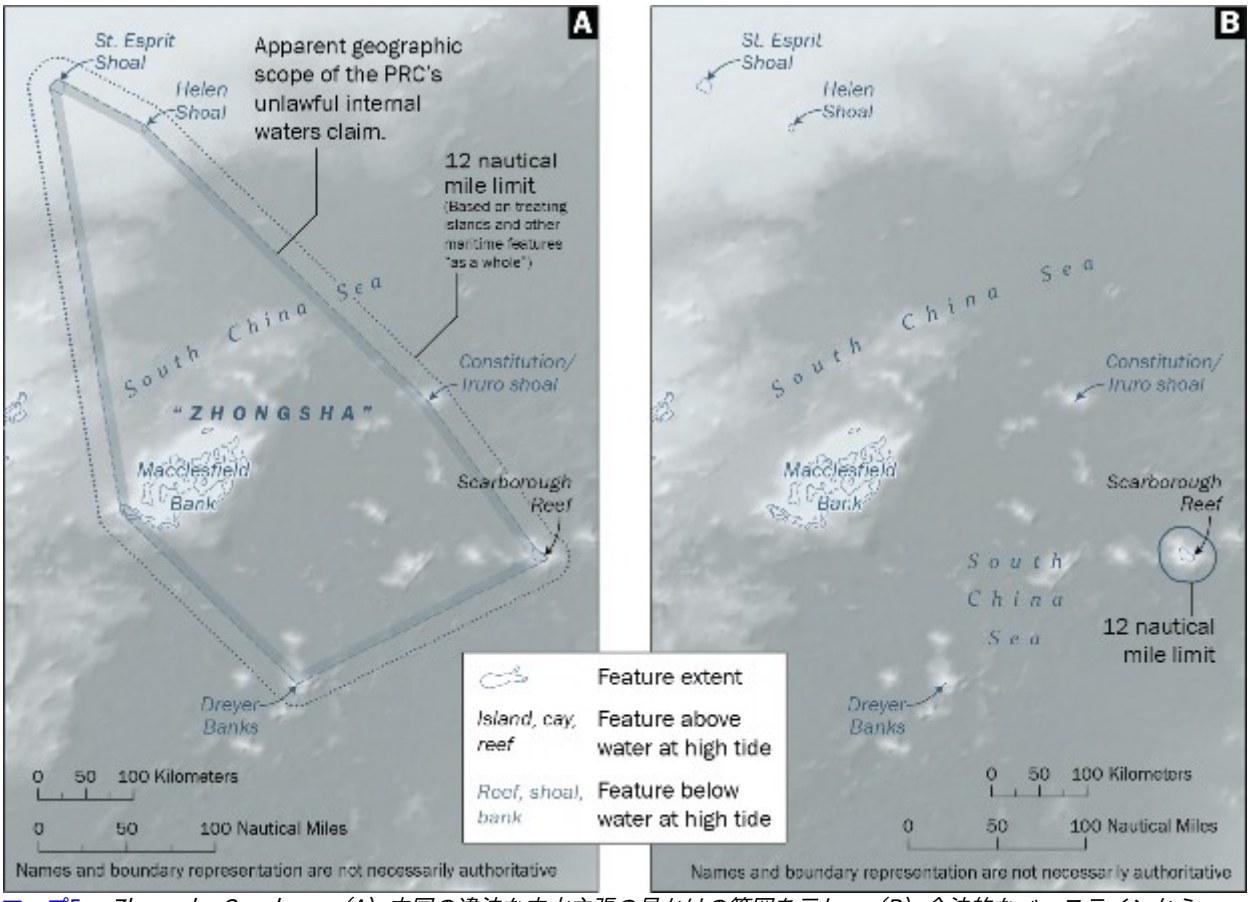
ゾングシャクンダオ

*ゾングシャクンダオ*Scarborough Reef、Macclesfield Bank、およびその他の水中機能が含まれます南シナ海の北部と中央部にあり、聖霊の浅瀬とヘレンの浅瀬（北）、憲法の浅瀬（中央）、ドレイアー銀行（南）を含みます（地図2と5）。[65] Macclesfield Bankは大きくて浅い堤防で、完全に水没しており、深さは通常100メートル未満です。その最も浅い部分は、海面下約8メートルのウォーカーショールです。東部では、スカボローリーフはほとんど水没しており、満潮時に海面からわずか数フィート上にわずか数フィートの小さな特徴が突き出ています。サンゴ礁は最も広い場所で長さが約18kmで、総面積は約130kmです。[2]（ラグーン内の水域を含む）。

*ゾングシャクンダオ*直線的なベースラインを描く目的を含め、地理的または法的な観点からユニットと見なすことはできません。MacclesfieldBankとScarboroughReefの2つの主要な機能は、地理的に互いに分離されています。それらは約180Mの距離で隔てられており、2つのフィーチャ間の水深は4000メートルを超えています。セントエスプリショールは中国本土の棚にあり、本土の海岸から約135 M、マックルズフィールドバンクから200 M以上、そして唯一の島から350M以上の場所にあります。*ゾングシャクンダオ*（（スカボローリーフ）。中国は翻訳しますが*ゾングシャクンダオ*ゾングシャ諸島として（複数形）、この「島のグループ」は、スカーバラリーフの最東端にいくつかの小さな島がある広大な海域としてより正確に特徴付けられます。

したがって、スカボローリーフは内の唯一の機能です*ゾングシャクンダオ*それはそれ自身の海事資格を生み出すことができます。スカーバラリーフのベースラインは、第5条（通常のベースライン）および第6条（リーフ）に従って決定する必要があります。の端

[65] *見る*ソース、*上記に*注41。

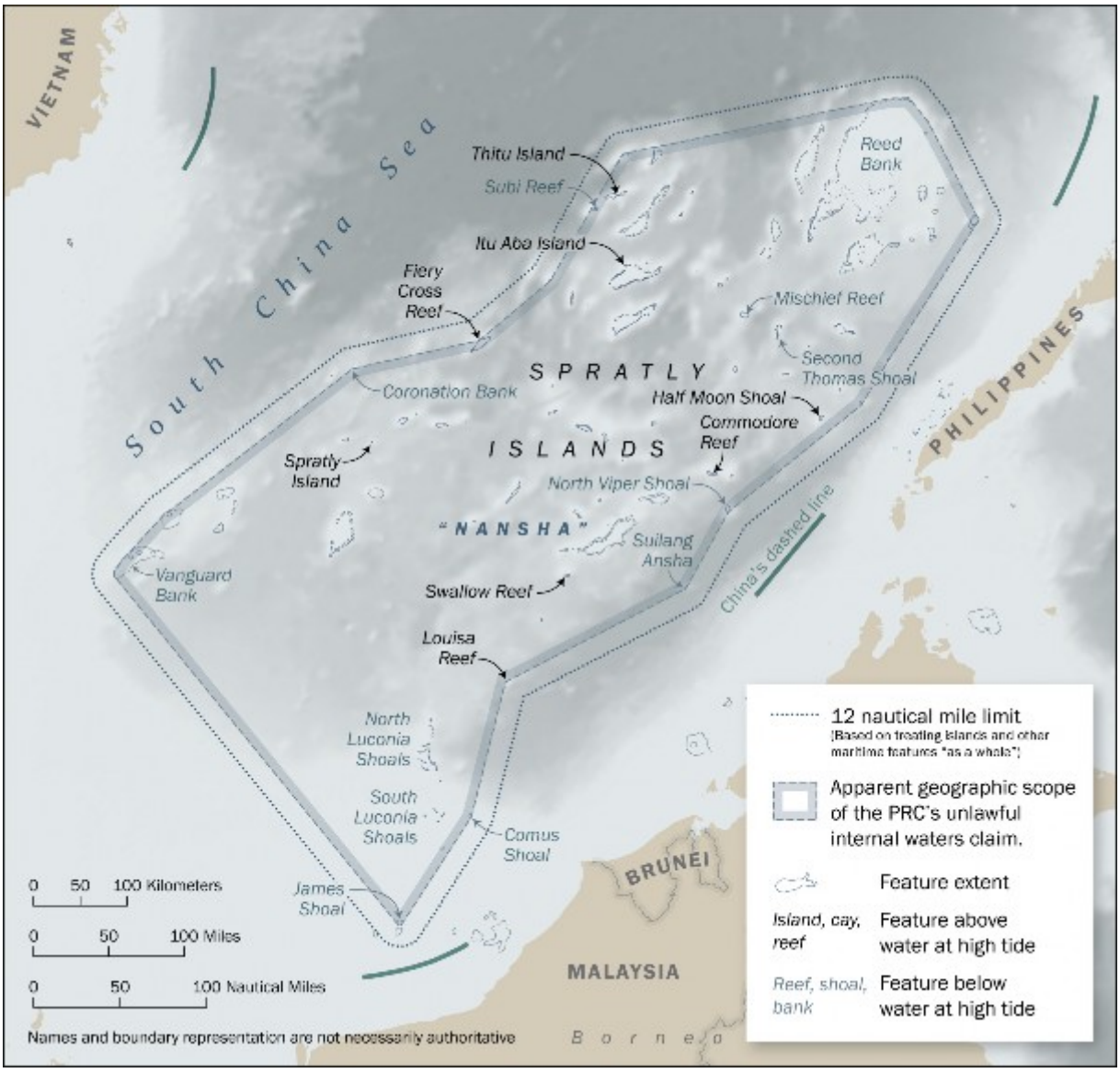


マップ5。 *Zhongsha Qundao、（A）中国の違法な内水主張の見かけの範囲を示し、（B）合法的なベースラインからのおよそ12Mの領海限界を示しています。場所については、地図2を参照してください。*

スカボローリーフは一般的に滑らかで、三角形の形をしています。スカボローリーフの上にある小さな島々には、「深くへこんで切り込まれた」海岸線がなく、「すぐ近くの海岸沿いの島々の縁」もないため、第7条の地理的要件を満たしていません。ストレートベースラインの使用。プラタスリーフと同様に、スカボローリーフのラグーン内の水は適切に内水として特徴付けることができ、環礁の入り口（南東側）を横切って閉鎖線を引いて、内水と領海の分離を示すことができます。マップ5Bは、に関連するおよそ12Mの領海限界を示しています。*ゾングシャクンダオ* それは、条約で許可されているように、合法的なベースラインから生じるでしょう。

南沙クンダオ

南沙クンダオ 南沙諸島にほぼ対応しますが、地理的には広大です（地図6A）。 *南沙クンダオ* 約2kmの自然状態の総土地面積を持つ数十の小さな島が含まれています[2]、および多数の水中の土手、サンゴ礁、環礁。の一部である範囲外の水中機能を考慮に入れる*南沙クンダオ*、JamesShoalやVanguardBankなど、この「島のグループ」は約351,000kmをカバーしています[2]海洋空間の。



マップ6A。 *南社クンダオ、中国の違法な内水主張の明らかな範囲を示しています。場所については、地図2を参照してください。*

南沙諸島の海岸線とサンゴ礁の端は一般的に滑らかです。同じリーフシステムを超える島を除いて、ほとんどの島はかなりの距離で隔てられているため、互いに縁取られているとは言えません。たとえば、南沙諸島の東側に沿って、コモドアリーフは、最も近い島から北東に70 M（Half Moon Shoal）、南西に100 M（Swallow Reef）離れています。次に、スワローリーフは、南沙諸島の最南端にあるルイザリーフから70 Mのところにあります（地図6A）。南沙諸島の海岸線は「深くへこんで切り込まれている」わけでも、「すぐ近くの海岸沿いの島々の縁」もないため、直線的なベースラインを使用するための第7条の地理的要件を満たしていません。

このような地理的設定については、適切なベースライン規則が条約の第5条（通常のベースライン）、第6条（サンゴ礁）、および第13条（低潮高地）に記載されています。通常のベースラインは、南沙諸島内の島々の最も外側の海岸線とサンゴ礁の端の低喫水線にあります（第5、6条）。環礁に位置する島の場合、ラグーン内の水域は

内水として適切に特徴付けられ、環礁の入り口を横切って閉鎖線を引いて、内水と領海の分離を示すことができます（第6条）。最後に、一部の島には12 M以内の干潮標高があります。そのような場合、そのような標高の低潮高地は、島によって生成される領海の幅を測定するためのベースラインとして使用できます（第13条）。マップ6Bは、に関連するおよそ12Mの領海限界を示しています。*南沙クンダオ* それは、条約で許可されているように、合法的なベースラインから生じるでしょう。

中国は、それが説明している地域の周りの直線的なベースラインを公式に公布していませんが、*南沙クンダオ*、そのようなベースラインを描く権利を主張するその声明は、オーストラリア、フランス、ドイツ、日本、ニュージーランド、フィリピン、英国、米国、ベトナムを含む多くの国々による反対につながっています。[66] 過度の海事クレームに公に抗議する国はほとんどないことを考えると、[67] 比較的多数の国によるこれらの抗議は、中国の法的立場を特に強力に拒否している。の仲裁廷*中国南部*また、南沙諸島に関するそのようなベースラインの合法性も考慮しました。

そしてそれらを拒否し、次のように述べました。

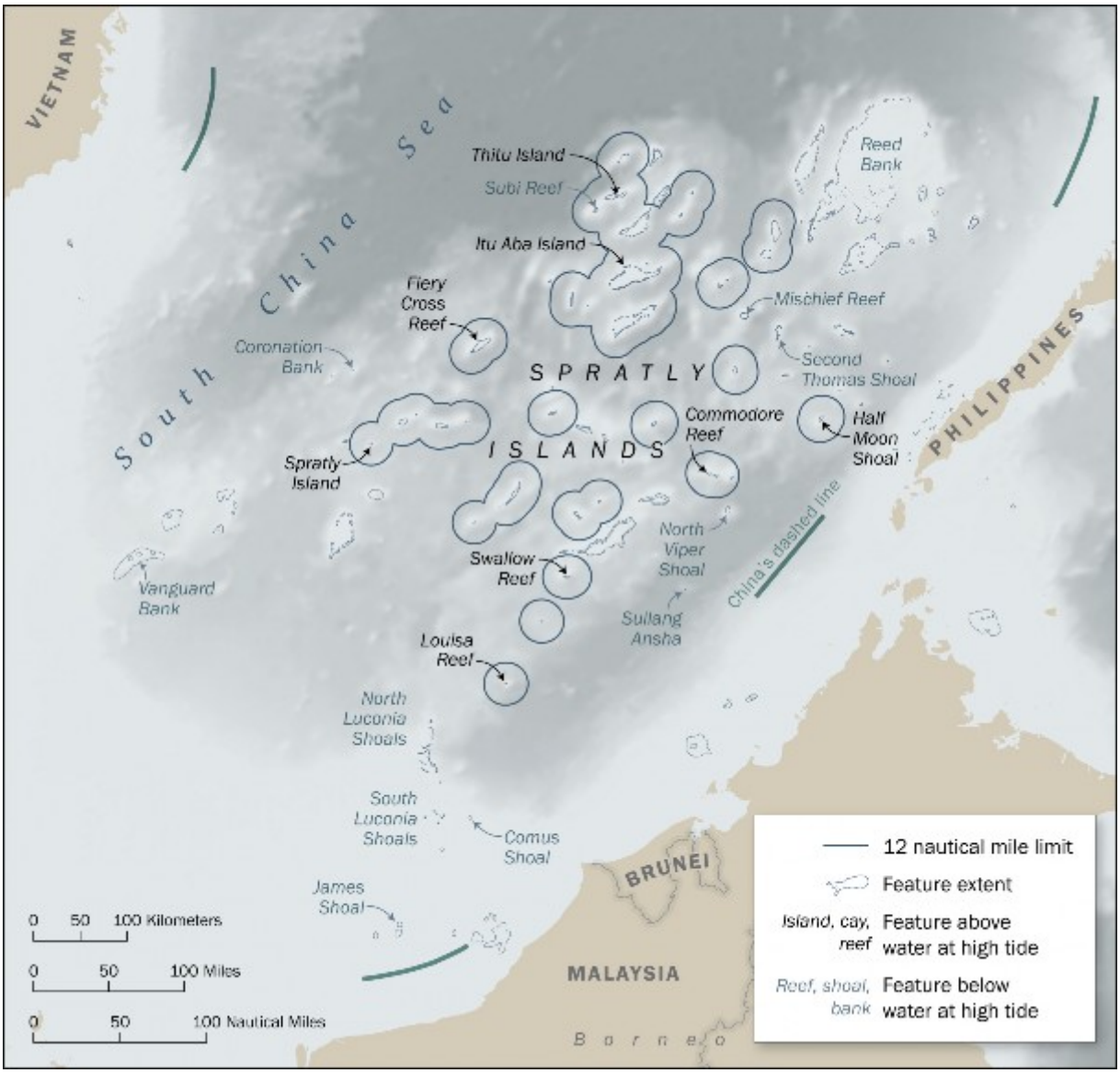
> 群島ベースライン（群島全体を取り巻くベースライン）の使用は、条約によって厳密に管理されており、第47条（1）はそれらの使用を「群島国家」に限定しています。しかし、中国は主にアジア本土の領土で構成されており、群島国家の定義を満たすことはできません。* * *
>
> 条約はまた、その第7条で、州が特定の状況下で直線ベースラインを利用することを規定しており、裁判所は、群島ベースラインの効果を概算するために沖合群島に関して直線ベースラインを採用するいくつかの国の慣行を認識しています。 *裁判所の見解では、ストレートの任意のアプリケーション*。[68]

[66] *見る* *州の実践補足*、オーストラリア（注48および対応するテキスト）、フランス（注76および対応するテキスト）、日本（注89および対応するテキスト）、ニュージーランド（注96および対応するテキスト）、フィリピン（注105および対応するテキスト）に関連するセクション、英国（注125および対応するテキスト）、米国（注127および対応するテキスト）、およびベトナム（注128および対応するテキスト）。ドイツ連邦共和国の国連への恒久的使命、口上書No.324 / 2020に注意 、2020年9月16日（「大陸国が、UNCLOSのパートIIの関連規定を尊重せずに、または群島国家にのみ適用されるパートIVの規定を使用することにより、群島または海洋の特徴を全体として扱う法的根拠はない」と述べています。」）。これらの抗議は、*補足* この研究に対して、条約の締約国のその後の慣行が、条約の解釈を支持する条約法に関するウィーン条約の第31条（3）（b）に従って合意を確立したとみなされる可能性も排除する。これにより、非群島国家は、第7条の基準が満たされていない場合でも、直線的なベースラインを使用して、離島のグループを囲むことができます。ウィーン条約、*上記に* 注10。

[67] 議論のために、 *見る*、 *例えば*、RR Churchill、「含まれる管轄の枠組みに対する州の慣行の影響LOS条約において」、AGO Elferink（ed。）、 *海の法則の安定性と変化：LOSの役割*（2005）、101、注26および対応するテキスト。

[68] *南シナ海の仲裁*、 *上記に* 注4、パラグラフ。573–75（強調が追加されました）。

ベースライン、国家の先制抗議、および法廷の調査結果に関する条約の明確で包括的な文言を考慮すると、南沙諸島周辺で中国が公布した直線的なベースラインは違法であり、他の国家によって拒否されることは明らかです。



マップ6B。 *Nansha Qundaoは、合法的なベースラインからおよそ12Mの領海限界を示しています。場所については、地図2を参照してください。*

慣習国際法

条約の前文は、「この条約によって規制されていない事項は、引き続き一般的な国際法の規則と原則に準拠している」と述べています。[69] 中国はこの規定を発動し、真っ直ぐなベースラインと離島グループに関する立場について、条約とは別の代替の法的根拠があると主張しました。具体的には、中国は次のように述べています。

> 。。。米国本土の離島のアルキペラゴスの体制は、UNCLOSによって規制されていません[*すなわち*、条約]、および一般的な国際法の規則は、この分野で引き続き適用されるべきである。この体制の基礎となる十分な国際慣行があります。[70]

> 。。。中国は、領海のベースラインを描くためにUNCLOSに定められた規定と適用条件を非常に重要視しています。同時に、中国は、米国本土の離島に関連する国際法の長年の慣行が尊重されるべきであると信じています。[71]

この議論は、条約のベースライン規定の包括的な範囲を無視しています。で説明したように分析の基礎 セクションでは、ベースラインは実際には「条約によって規制されている」。これはすべての地理的状況をカバーする規則を提供し、第5条では、通常のベースラインは海岸沿いの低水位線であると規定している。 *これで*」（強調を追加）。

たとえ条約の明確な文言にもかかわらず、大陸国の辺境のアルキペラゴスに関連する基線の描画は条約によって規制されておらず、代わりに一般国際法（特に慣習国際法）によって支配されていると仮定したとしても[72]）、そのようなルールの存在を実証する必要があります。慣習国際法の規則の存在を実証するために、国家の一般的で一貫した慣行の証拠がなければなりません。ICJが説明しているように、この慣行は「定住慣行」でなければなりません。[73] さらに、関連する慣行は、「法の支配または法的義務が関与しているという一般的な認識を示すような方法で発生した」必要があります。[74]

[69] 条約の前文のパラグラフ8は、慣習国際法に言及している条約法に関するウィーン条約の前文の最後のパラグラフをモデルにしています（*「断言する* 慣習国際法の規則は、現在の条約の規定によって規制されていない質問を引き続き管理すること。」）。海法条約の前文で最終的に採用された文言は、国際法の「原則」への言及を含むように、ウィーン条約の並行規定から拡張されました。裁判所。" UNCLOS XIII*公式記録*80、 A / CONF.62 / L.49 / ADD.2 （1980）。

[70] 中華人民共和国の国連への恒久的使命、コミュニケーション CML / 32/2021 、2021年8月16日（この研究の付録2.Hに複製された抜粋）。
[71] 国連への中国の恒久的使命、コミュニケーション CML / 63/2020 、2020年9月18日。
[72] *公式記録*、 *上記に* 注69; *も参照してください* 国際法委員会（ILC）、 *ドラフト結論*、UNGADoc。いいえ。 A / 73/10 （2018）、123で（注意
「一般国際法」という用語は、慣習国際法を指すために使用される場合があります）。
[73] *北海*、 *上記に* 注19、パラグラフ。74、77、44〜45。慣習国際法の規則の形成を実証するために満たさなければならない要件の議論については、を参照してください。*州の実践補足* この研究に、2で。
[74] *北海*、 *上記に* 注19、パラ。74、44で（の要件を参照*法的信念*）。

中国は、そのような規則が存在することを実証していません。中国は「この体制の基礎として役立つ十分な国際慣行がここにある」と主張しているが、[75] 圧倒的な重さ

証拠の数はこの立場を支持していません。The*州の実践補足* この研究では、ベースラインと周辺の諸島に関する国家の「国際的慣行」と態度を要約しています。調査結果は、ほとんどの国が条約の規定に明確に依存していることを示しています（*すなわち*、離れた諸島に関する慣習国際法の別個の規則ではありません）。

多くの州は通常のベースラインを使用しており（第5条）、離島グループに関してはストレートベースラインをまったく使用していません。条約の第7条に基づいて州が直線的な基線を描く場合、広い海域に広がる「全体として」島のグループ全体を囲むために直線的な基線を使用することはめったにありません。国家がそのような慣行に従事したいくつかのケースでは、他の国家は正式な抗議を通じてそのような慣行に反対した（参照*州の慣行*）。

に詳述されているように *州の実践補足* この研究に対して、国家の慣行と態度は、離島グループに関連するベースラインを確立するための、異なる、より寛容な法的枠組みを提供する慣習国際規則がないことを示しています。の法廷*南シナ海の仲裁* 同じ結論に達し、「この規則からの逸脱の証拠はない[*すなわち*、第7条]は、条約の明示的な規定からの逸脱を許可する慣習国際法の新しい規則の形成に相当します。」[76]

「アイランドグループ」	水から陸へ容積率[1]	水域 「全体として」（km²）。
Xisha Qundao[2]	37対1	18,600
ドンシャクンダオ[3]	5対1	2,400
ゾングシャクンダオ[3]	1282から1	167,100
南沙クンダオ[3]	951対1	350,800

[1] この比率は、島や環礁のフリンジリーフ内の水を「土地」として扱うことによって控えめに計算されています。

[2] に関連する図 *Xisha Qundao* 中国の直線ベースラインに基づいています（マップ3A）。

[3] 数字は信頼できるものではありません。それらは、（1）中国が主張する「島のグループ」の地理的範囲、（2）直線的なベースラインを「使用する」という中国の主張、および（3）島のグループが扱われるべきであるという中国の主張に基づいています。全体として。」

表3。 *各PRCを処理することによって囲まれた水と土地の比率および水域は、全体として「島のグループ」を主張しました。*

条約が中国などの大陸国家が群島ベースラインを使用することを許可していないという事実にもかかわらず（第47条）、中国は慣習国際法が何らかの形で主張された群島の周りにベースラインを描くことを許可していると主張しようとしていることに言及する必要があります群島国家に許可されているものを超えています。第47条は、群島ベースライン内に含まれる可能性のある陸域に対する水域の最大比率が9対1であると規定しているのに対し、中国の

周りのベースライン *Xisha*
Qundao 約37対1です。[77] だった
封じ込めを試みるPRC *南沙*直線的なベースラインで「全体として」、比
率は次のようになります。

[75] 中国のコミュニケーション、 *上記に* 注70。
[76] *南シナ海の仲裁*、 *上記に* 注4、パラ。576。
[77] この段落と表3の比率は、群島のベースラインに関して第47条に記載されているように、島と環礁のフリンジリーフ内の水を「土地」として扱うことによって控えめに計算されています。

約950対1（*すなわち*、950 km^2 各1kmの海上スペースの^2 土地の）（地図2および6A;表3）。同様に、囲んでいる直線ベースライン *ゾングシャクンダオ* 「「全体として」は、水と陸地の比率がほぼ1300対1になります（マップ2および5A、表3）。このような水と土地の比率は、群島国家を含むあらゆる州によって主張されている直線的なベースラインシステムをはるかに超えています。

海上ゾーン

中国は、南シナ海の内水、領海、接続水域、EEZ、および大陸棚を主張しています。中国は、これらの海域は「南海卓上に基づいている」と主張している（*すなわち*、中国の南シナ海にある4つの主張された島のグループ）、それぞれが「全体として」と見なされるべきである。[78]

内水

ベースラインの陸側の水域は内水です。[79] したがって、中国の内水主張の有効性は、合法的なベースラインを確立することに依存します。上で議論したように、中国のベースラインは*Xisha Qundao* （（西沙諸島）は国際法と矛盾しています。したがって、これらのベースライン内の中国の内水主張は有効ではありません（地図3A）。

中国は、他の3つの主張されている「島のグループ」に関連するベースラインを定義していません。 *ドンシャクンダオ* （（プラタス島およびその他の機能）、 *ゾングシャクンダオ* （（スカボローリーフおよびその他の機能）、および *南沙クンダオ* （（南沙諸島およびその他の機能）。したがって、これら3つの「島嶼グループ」内で、中国は条約またはその *1992年法*。[80]

それにもかかわらず、最近の声明の中で、中国は、主張されている「島のグループ」のそれぞれに基づいた「中国には内水がある」と繰り返し主張している。 *ドンシャクンダオ*、 *ゾングシャクンダオ*、 と *南沙クンダオ*。[81] 中国国際法学会が中国の立場を支持して主張しているように *南沙クンダオ*、それは「群島として完全に認定されている」ので、「群島内の相互接続する海域は、南社クンダオに対する中国の主権下にある」。[82] 中国は、これらの内水クレームの地理的範囲を明らかにしていません。「島のグループ」はそれぞれ「全体として」扱われるべきであるという見解を含む中国の声明に基づいて、地図2と地図4、5、6のパネルAは、これらの違法な内水主張の見かけの地理的範囲を示しています。[83]

上記のように、「全体として」島のグループに関して内水を有効に主張するために、中国は条約の第7条と一致する直線的なベースラインを確立する必要がありますが、これは *Xisha Qundao*、 *ドンシャクンダオ*、 *ゾングシャクンダオ*、 と *南沙*

[78] 中国政府声明、 *上記に* 注5、パラ。III（ii）（この研究の付録1）; PRCステートメント、*上記に* 注43。

[79] 大会、 *上記に* 注2、アート。8;*1992年法*、 *上記に* 注16、アート。2（この研究の付録3）。
[80] *1992年法*、 *上記に* 注16、アート。3（この研究の付録3）。
[81] *見る*、 *例えば*、中国政府声明、 *上記に* 注5、パラ。III（ii）（この研究の付録1）。
[82] 中国国際法学会、 *上記に* 注45、477、499。
[83] 中国の4つの主張された「島のグループ」の地理的範囲に関して、 *上記を参照* 注41。

クンダオ。 中国が主張する南シナ海の島々の適切なベースライン規則は、条約の第5条（通常のベースライン）、第6条（サンゴ礁）、および第13条（低潮高地）に記載されています。

領海

中国の *1992年法* 12メートルの領海を主張します。[84] 上の空域と下の海底と下層土を含む12Mの領海に対する主権の主張は、一般的に国際法と一致しています。しかし、違法な直線ベースラインから測定された、または南シナ海の島のグループ全体を集合単位として扱うことに基づいて測定された領海の中国の主張は、国際法によって許可されておらず、米国によって認識されていません（地図3から6、パネルA）。同様に、中国は、第121条（1）で定義されている島ではない南シナ海の特徴によって生成された領海を主張することはできません。これには、Macclesfield Bank、Vanguard Bank、James Shoalなどの水没した機能のほか、MischiefReefやSecondThomasShoalなどの合法的な領海の資格を超える低潮高地が含まれます。に記載されているように分析の基礎 上記のセクションでは、自然の状態の島ではないフィーチャを、島の定義を満たすように人為的に変更することはできず、独自の領海を利用することはできません。

マップ3から6のパネルBは、南シナ海で中国が主張する島々および島嶼グループに関する国際法と一致する、およそ12Mの領海範囲を示しています。。

中国の *1992年法* また、領海内の無害通航の権利に対する違法な制限も含まれています。具体的には、外国の軍艦が領海に入る前に中国から許可を得るという要件が含まれています。[85] さらに、2021年に、中国は無害通航の権利を違法に制限する方法で海上交通安全法を改正しました。[86] 条約第17条に反映されている国際法の下では、軍艦を含むすべての国の船舶は、領海を無害通航する権利を享受しています。無害通航の権利は、事前の通知または許可要件の対象となることはできません。米国は、外交的にも運用上も無害通航に対する中国の違法な制限に抗議している。[87]

隣接ゾーン

中国の *1992年法* 「領海の外側であるが隣接している」12Mの隣接ゾーンを主張します。[88] 隣接ゾーン内で、中国は「権力を行使する」権限を主張します

[84] *1992年法*、 *上記に* 注16、アート。3（この研究の付録3）。
[85] *Id。* 美術。6（本調査の付属書3）（領海を通過する軍艦について、沿岸国から事前の承認を得るか、事前に通知するよう外国に要求する権利を指す）。
[86] *中華人民共和国の海上交通安全法*、中国大統領の注文番号79（2021）、非公式バージョンが利用可能 オンライン 。米国大使館北京は、2021年9月23日、この法律に記載されている特定の要件を中国の外務省に抗議しました。
[87] *Id。; 海事クレームリファレンスマニュアル*、中華人民共和国（2017）、米国教育省、から入手可能 Webサイト 海軍裁判官提唱者総隊の; 国防総省の年次自由

国防総省から入手可能なナビゲーション（FON）レポート Webサイト 。

[88] *1992年法*、 *上記に* 注16、アート。4（この研究の付録3）。

。。。その安全、税関、財政[および]衛生法およびその陸域、内水または領海内の規制または出入国管理の侵害を防止または罰する目的で。」[89] 条約第33条に反映されているように、国際法と一致していないため、中国の「安全保障」法の侵害を防止および処罰するという中国の主張する権限は、隣接地域における沿岸国の権限を超えています。米国はこの主張に抗議しました。[90]

排他的経済水域と大陸棚

中国の1998年 *排他的経済水域と大陸棚法* （（*1998年法*）200-MEEZと「」を拡張する大陸棚を主張します。。。大陸縁辺の外縁まで、または大陸縁辺の外縁がその距離まで伸びていない領海の幅が測定されるベースラインから200海里の距離まで。」[91]

PRCは、EEZと大陸棚の中で、天然資源と経済活動に関連する「主権」と、人工島、施設、構造物に関連する「管轄権」を主張しています。海洋科学研究; 海洋環境の保護と保全。[92] EEZおよび大陸棚に関連するこれらの管轄条項は、条約のパートVおよびVIに反映されているように、一般的に国際法と一致しています。

しかし、中国のEEZと大陸棚の権限の主張は、他の多くの点で条約で規定されているものを上回っています。EEZ内では、中国は「税関、財政、健康、安全保障、移民法および規制に関する管轄権」も主張しています。[93] そのような管轄権は、条約に反映されている国際法と一致しておらず、米国によって承認されていません。米国は、中国が主張するEEZで運航している米軍の船舶および航空機に関連する事件に関連して、そのような管轄権を主張するための中国による努力に抗議している。[94] 中国の *測量および地図作成法*は、2002年に公布され、「中華人民共和国の管轄下の海域」における外国の実体による調査と地図作成が承認を受けることを要求することにより、条約の下で規定されたEEZと大陸棚当局の範囲を超えています。中国。[95] 条約は、「海洋科学研究」に関するEEZおよび大陸棚における沿岸国の管轄権を規定していますが、この権限は以下にまで及びません。 *全て* 軍事調査や水路測量などの調査およびマッピング活動。したがって、米国は、作戦上の主張を含め、何度もこの主張に抗議してきた。[96]

[89] *Id。* 美術。13.13。

[90] *海事クレームリファレンスマニュアル*、 *上記に* 注87; JAローチとRWスミス、*過度の海事クレーム*、第3版。（2012）、154–55、注16。

[91] *1998年法*、 *上記に* 注16、アート。2.2。

[92] *Id。* 美術。4.4。

[93] *Id。* 美術。8.この主張はまた、条約第60条（2）に規定されているものを超えており、「沿岸国は、を独占的に管轄するものとする。。。税関、財政、健康、安全および移民法および規制に関する管轄権を含む、人工島、施設および構造物。」

[94] *海事クレームリファレンスマニュアルを参照してください*、 *上記に* 注87。

[95] *中華人民共和国の測量および地図作成法*、2002（英語の翻訳はで利用可能 China.org.cn ）、 美術。7.地理的に不正確な「中華人民共和国の管轄下にある海域」という表現は、いくつかの中国の法律で使用されており、南シナ海での中国の歴史的権利の主張に関連して使用されることもあります。

[96] *海事クレームリファレンスマニュアルを参照してください*、 *上記に* 注87。

南シナ海における中国のEEZと大陸棚の地理的範囲に関して、中国は、「ZhongshaQundao」と「NanshaQundao」を含む「NanhaiZhudaoに基づく」EEZと大陸棚を持っていると主張している。上記のように、これは国際法と一致していません。中国は、主張されている各島のグループを「全体として」囲むベースライン（海上制限の測定元）を合法的に主張することはできないからです。の法廷*南*また、南沙諸島内のすべての島が

第121条（3）に規定されている「岩石」の定義は、したがって、EEZまたは大陸棚を生成することができません。仲裁廷の裁定は最終的なものであり、条約第296条に従い、中国とフィリピンを拘束します。[97]

中国の *1998年法* いかなる国も、「国際法および中華人民共和国の法規制を遵守することを条件として」、中国のEEZおよび大陸棚に海底ケーブルおよびパイプラインを敷設する自由を享受することを規定しています。[98] さらに、「海底ケーブルとパイプラインの敷設は、中華人民共和国の管轄当局によって承認されなければならない」と規定されています。[99] 沿岸国は、条約第79条の規定に従う場合を除き、EEZまたは大陸棚に海底ケーブルおよびパイプラインを敷設する自由を制限することはできません。EEZおよび大陸棚に海底ケーブルを敷設するための中国の事前承認の要件は、条約に定められているこれらの活動に対する権限を超えています。

歴史的権利

2016年の決定に関連して *南シナ海の仲裁*、中国は初めて「中国は南シナ海で歴史的権利を有している」と明確に述べ、そのような主張は「長い歴史の中で中国国民と中国政府の慣行に基づいている」と述べた。 。」[100] 中国はその歴史的権利の主張の地理的範囲に関する具体的な情報を提供していませんが、この主張は中国の地図上の破線と一致する可能性があるようです（地図1および2を参照）。[101]

これらの声明は、中国が南シナ海である種の「歴史的権利」を主張していることを国際社会に通知しましたが、中国はこの主張の実質的な内容に関する追加情報を提供していません。たとえば、中国がどの特定の権利を主張しているのか、そのような権利が排他的であるのか、あるいはそのような権利であるのかは不明です。

[97] 米国は、南シナ海の特定の島々が条約第121条（3）に基づく「岩」であるかどうかについての立場をとっていません。

[98] *1998年法*、 *上記に* 注16、アート。11.11。

[99] *Id.*

[100] 中国政府声明、 *上記に* 注5、パラ。III（この研究の付録1）;*も参照してください* 2016年7月6日、中国外務省のスポークスパーソンHong Leiによる発言、MFAから入手可能 Webサイト （「南シナ海における中国の歴史的権利は、歴史の過程に沿って形成され、歴史的および法学上の根拠にしっかりと基づいている。」）それ以来、中国は国連加盟国との数多くのコミュニケーションにおいて同様の声明を発表しており、その一部はこの調査の付属書2に抜粋されています。

[101] 「南シナ海の仲裁に関与する歴史的権利の問題とこの事件における法律の適用性に関連する事実の予備報告」、2016年6月30日、 Webサイト 欧州連合への中国の使命の説明（「点線で囲まれた海域全体に対する」中国の歴史的権利を参照）。ただし、中国は、歴史的権利を主張する声明に地図または「点線」を含めていないか、通常は言及していません。

他の沿岸国と共有されています。[102] 中国は、その歴史的権利は「国際法によって保護されている」と述べています。[103] しかし、それはそのような主張の法的正当性を提供していません。

主張自体がその曖昧さのために不十分であることを認識して、 *海の限界No.143* 南シナ海における歴史的権利に対する中国の主張に関する米国の見解を引き続き反映している。研究の結論は、そのような歴史的権利の主張は次のとおりであると述べています。

> 。。。LOS条約の第10条および第15条で認められている歴史的主張の狭いカテゴリーには含まれません。南シナ海は、LOS条約に準拠して、多くの沿岸国がEEZと大陸棚の資格を持っている大きな半閉鎖海です。海の法律は、これらの資格が「歴史」に基づく他の州の海事クレームによって上書きされることを許可していません。それどころか、条約の主な目的と成果は、沿岸国が権利を与えられている海域に明確さと均一性をもたらすことです。[104]

南シナ海の沿岸国を含む国際社会は、中国の歴史的権利の主張を拒否することを明らかにしました。オーストラリア、[105] フランス、 [106] ドイツ、 [107] インドネシア、 [108] 日本、[109] マレーシア、 [110] ニュージーランド、 [111] フィリピン、 [112] イギリス、 [113] ユナイテッド

[102] 中国は次のように述べています。これは、権利の主張は広範であるが特定されていないことを示唆しています。むしろ、それらは全体が点線で囲まれた海域に対する権利であるべきです。」 *Id.*

[103] 備考、 *上記に* 注100。
[104] *海の限界No.143*、 *上記に* 注1、23。
[105] オーストラリア外交文書、 *上記に* 注52（「オーストラリアは、南シナ海の「歴史的慣行の長い道のり」で確立された「歴史的権利」または「海事の権利と利益」に対する中国の主張を拒否する。」）
[106] フランスの国連への恒久的使命、 口上書番号2020-0343647 、2020年9月16日（「南シナ海での「歴史的権利」の行使に関する主張は、国際法およびUNCLOSの規定に準拠していません」）。

[107] ドイツのコミュニケーション、 *上記に* 注66（「南シナ海における「歴史的権利」の行使に関する主張は、国際法およびUNCLOSの規定に準拠していない」）。
[108] 国連へのインドネシアの恒久的使命、コミュニケーション No.126 / POL-703 / V / 20 、2020年5月26日（「インドネシアは、歴史的権利の主張を暗示する九段線の地図が明らかに国際的な法的根拠を欠いており、UNCLOS 1982を混乱させることに等しいことを繰り返します。」）
[109] 外務省、 *外交ブルーブック 2020年：日本の外交と国際情勢*、82歳（「日本は、南シナ海に対する「歴史的権利」に対する中国の主張には明確な欠如があると指摘している。
国際法に基づく根拠」）。
[110] マレーシアの国連への恒久的使命、 口上書HA26 / 20 、2020年7月29日（「九段線」の関連部分に含まれる南シナ海の海域に関する「歴史的権利またはその他の主権または管轄権に対する中国の主張」を拒否する条約および条約に基づく中国の海事資格の地理的および実質的な制限を超える範囲での合法的な効力なし」）。

[111] ニュージーランドのコミュニケーション、 *上記に* 注52（「南シナ海の海域に関して、州が「歴史的権利」を主張する法的根拠はない。」）
[112] *南シナ海の仲裁*、 *上記に* 注4、パラグラフ。192–199（中国の歴史的権利の主張を拒否するフィリピンの主張を要約する）。
[113] 国連への英国の使命、 口上書第162/20号 、2020年9月16日（「南シナ海での「歴史的権利」の行使に関する主張は、国際法およびUNCLOSの規定に準拠していません」）。より広範なステートメントについては、を参照してください。 *南部で発生する法的問題に関する英国政府の立場*、2020年9月3日、英国議会から入手可能な庶民院に寄託 Webサイト 。

州、[114] とベトナム[115] 国際法と矛盾する中国の歴史的権利の主張に公然と反対している。

の法廷 *南シナ海の仲裁* また、南シナ海の歴史的権利に対する中国の主張を拒否した。具体的には、2016年の決定は次のように述べています。

> [A]フィリピンと中国の間で、「九段線」の関連部分に含まれる南シナ海の海域に関する歴史的権利、またはその他の主権または管轄権に対する中国の主張は、条約および条約に基づく中国の海事資格の地理的および実質的な制限を超える範囲での合法的な効力なし。仲裁廷は、条約が、そこに課せられた制限を超えて、歴史的権利またはその他の主権または管轄権に取って代わったと結論付けています。[116]

結論

国務省が発行してからの数年間 *海の限界No.143* 2014年に、仲裁廷は *南シナ海の仲裁* 2016年、中国は南シナ海での海事クレームの新しい明確化を進めました。これらの広大な海事クレームは、条約に反映されているように、明らかに国際法と矛盾しています。

第一に、「島」の国際法の定義を満たさず、合法的な領海を完全に超えている海事の特徴に対する主権に対する中国の主張は、国際法と矛盾しており、米国および他の州によって認識されていません。これには、James Shoal、Vanguard Bank、MacclesfieldBankなどの完全に水没した機能に対する主権の主張が含まれます。また、ミスチーフ礁やセカンドトーマスショールなど、合法的な領海の権利を完全に超えており、国際法の下での流用の対象とならない低潮高地に対する主権の主張も含まれます。

第二に、中国のベースラインは *Xisha Qundao* （（西沙諸島）と南シナ海の他の「島のグループ」の周りにベースラインを確立するというその主張された意図もまた、国際法と矛盾しています。中国が「南海ジュダオ」を構成すると見なす4つの島または島グループのいずれも、条約の第7条に反映されている直線ベースラインの地理的基準を満たしていません。条約のベースラインの包括的な規制にもかかわらず、中国はまた、南シナ海でのそのまっすぐなベースラインの主張を正当化する、条約の外に慣習国際法の別個の機関があると主張しようとしています。この中国

[114] 米国外交文書、2016年12月28日、 *2016年国際法における米国の慣行のダイジェスト*、at 520–22（中国の歴史的権利の主張を違法であるとして拒否する）; 米国のコミュニケーション、*上記に* 注51（「米国は、南シナ海における「歴史的権利」に対する中国の主張に、条約に反映されているように中国が国際法と一致して主張できる海事上の権利を超える範囲で反対している。」）。

[115] ベトナムのコミュニケーション、 *上記に* 注52（「ベトナムは、前述の口上書に含まれている中国の主張に抗議している[主張、 *とりわけ*、南シナ海の歴史的権利]」;「。。。1982年の海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）は、東海[南シナ海]におけるそれぞれの海事資格の範囲を包括的かつ網羅的に定義し、その唯一の法的根拠を提供しています。」）

[116] *南シナ海の仲裁*、 *上記に* 注4、第278項。この結論は、国際司法裁判所の判決と一致しています。 *メイン湾地域の海上境界線の境界*、 *上記に* 注35および対応するテキスト。

で調べられる位置 *州の実践補足* この研究には何のメリットもありません。にまとめられた証拠*補足* 離島グループに関連する慣習国際法の形成に関する要件が満たされていないことを決定的に示しており、したがって、中国などの大陸諸国が直線的なベースラインを主張するための代替の法的根拠を提供する慣習国際法の規則はありません。離島グループの周り。

第三に、「南海朱大に基づく」海域に対する中国の主張は、同様に国際法と矛盾している。南シナ海の島嶼グループを「全体として」扱うことに基づく内水、領海、排他的経済水域、または大陸棚の主張は、国際法によって許可されていません。南シナ海で主張されている海域内で、中国はまた、国際法と矛盾する多数の管轄権を主張しています。これらには、領海で無害通航を行う軍艦に対する中国の事前許可の要件が含まれます。隣接ゾーンでの「セキュリティ」法の違反を防止および罰するためのその主張された権限。EEZでの軍事活動に対するその制限。

最後に、 *海の限界No.143*、「南シナ海の歴史的権利」に対する中国の主張は、条約に反映されているように、国際海洋法で規定されている中国の可能な海事資格を超える範囲で、国際法と明らかに矛盾している。中国の歴史的権利の主張は、米国および他の多くの州によって抗議されており、*南シナ海の仲裁*。

これらの海事クレームの全体的な影響は、中国が南シナ海の大部分に対する主権または何らかの形の独占的管轄権を違法に主張することです。これらの主張は、特にその広大な地理的および実質的な範囲を考慮すると、海洋における法の支配および条約に反映されている国際法の多数の普遍的に認められた規定を著しく損なう。

附属書

附属書1

中国の領土に関する中華人民共和国政府の声明
南シナ海における主権と海事の権利と利益

2016年7月12日

中国の領土主権と南シナ海における海事の権利と利益を再確認し、南シナ海における他国との協力を強化し、南シナ海における平和と安定を維持するために、中華人民共和国政府はここに次のように述べています。 ：

I.中国のNanhaiZhudao（南シナ海諸島）は、Dongsha Qundao（東沙諸島）、Xisha Qundao（Xisha諸島）、Zhongsha Qundao（Zhongsha諸島）、Nansha Qundao（南沙諸島）で構成されています。南シナ海での中国人の活動は2000年以上前にさかのぼります。中国は、南海ジュダオと関連する海域を発見、命名、調査、利用した最初の海域であり、それらに対して主権と管轄権を継続的、平和的かつ効果的に行使し、南シナ海に領土主権と関連する権利と利益を確立した最初の海域です。海。

第二次世界大戦の終結後、中国は侵略戦争中に日本が不法に占領していた南海卓王に対する主権の行使を回復し、再開した。南海Zhudaoの管理を強化するために、1947年に中国政府は、Nanhai Zhudaoの地名を見直し、更新し、Nan Hai Zhu DaoDiLiZhiLüe（

南シナ海諸島の地理）、点線が記された南シナ海島の位置図である南海朱大偉志毅（南シナ海諸島の位置図）を描いた。この地図は、1948年2月に中国政府によって公式に公開され、世界に公開されました。

II。1949年10月1日に設立されて以来、中華人民共和国は、南シナ海における中国の領土主権と海事の権利と利益を堅持してきました。1958年の中華人民共和国政府の中国領土に関する宣言、1992年の中華人民共和国の領土および隣接地域に関する法律、1998年の人民共和国法などの一連の法的文書排他的経済圏と大陸棚に関する中国の評価と、1996年の海洋法に関する国際連合条約の批准に関する中華人民共和国国民会議常任委員会の決定は、中国をさらに再確認した。

III。長い歴史の中での中国人と中国政府の慣行と歴代の中国政府によって一貫して支持されている立場に基づいて、そして海の法に関する国連条約を含む国内法と国際法に従って、中国は、とりわけ以下を含む、南シナ海における領土主権と海事の権利と利益を持っています。

私。中国は、Dongsha Qundao、Xisha Qundao、Zhongsha Qundao、NanshaQundaoからなるNanhaiZhudaoの主権を持っています。

ii。中国には、南海Zhudaoに基づいて、内水、領海、接続水域があります。

iii。中国には、南海卓王を拠点とする排他的経済水域と大陸棚があります。

iv。中国は南シナ海で歴史的権利を持っています。

上記の立場は、関連する国際法および慣行と一致しています。

IV。中国は、中国の南社クンダオの一部の島やサンゴ礁の特定の州による侵略や違法な占領、および中国の管轄下にある関連する海域における中国の権利と利益を侵害する活動に常に強く反対しています。中国は、歴史的事実を尊重し、国際法に従い、直接関係国との交渉と協議を通じて、関連する紛争を平和的に解決し続ける用意があります。中国はまた、最終的な和解を待つ間、双方にとって有利な結果を達成し、平和と安定を共同で維持するために、関連する海域での共同開発を含む、実用的な性質の暫定的取り決めを締結するために直接関係する国とあらゆる努力をする準備ができています。南シナ海。

V.中国は、南シナ海の国際法の下ですべての州が享受している航行と上空の自由を尊重し、支持し、他の沿岸国や国際社会と協力して、国際の安全と妨げられないアクセスを確保する準備を整えています。南シナ海の航路。

附属書2

の外交コミュニケーションからの抜粋
中華人民共和国政府

A.コミュニケーション CML / 14/2019 2019年12月12日、国連事務総長宛て（マレーシアの通信に関して）

。。。中国は、Dongsha Qundao、Xisha Qundao、Zhongsha Qundao、NanshaQundaoからなるNanhaiZhudao [南シナ海諸島]の主権を持っています。中国には、南海Zhudaoに基づいて、内水、領海、接続水域があります。中国には、南海卓王を拠点とする排他的経済水域と大陸棚があります。中国は南シナ海で歴史的権利を持っています。上記の中国の立場は、関連する国際法および慣行に準拠しています。それらは明確で一貫性があり、マレーシア政府を含む国際社会に知られています。

B.コミュニケーション CML / 11/2020 2020年3月23日、国連事務総長宛て（フィリピンの通信に関して）

。。。中国は、ナンシャ・クンダオとその隣接海域、およびファンヤン・ダオ[スカボロー・リーフ]とその隣接海域に対して主権を有しており、関連する海域とその海底および下層土に対する主権と管轄権を享受しています。中国は南シナ海で歴史的権利を持っています。南シナ海における中国の主権と関連する権利および管轄権は、豊富な歴史的および法的証拠によって裏付けられています。

。。。中国のZhongshaQundaoの一部である、Huangyan Dao [Scarborough Reef]は、中国固有の領土です。

C.コミュニケーション CML / 42/2020 2020年4月17日、国連事務総長宛て（ベトナムの通信に関して）

。。。中国は、Xisha Qundao、Nansha Qundao、およびそれらの隣接する海域に対して主権を持っています。中国は、関連する海域とその海底および下層土に対して主権と管轄権を持っています。中国は南シナ海で歴史的権利を持っています。南シナ海（南シナ海の島々）に対する中国の主権と南シナ海におけるその海事権と利益は、長い歴史的慣行の中で確立されています。それらは歴代の中国政府によって支持されており、国連憲章を含む国際法と一致しています。

D。 **コミュニケーション CML / 46/2020 2020年6月2日、国連事務総長宛て（インドネシアの通信に関して）**

。。。中国は南海Zhudao（Nansha Qundaoを含む）とその隣接海域に主権を持っています。南海Zhudaoに基づいて、中国は内水、領海、隣接ゾーン、排他的経済水域と大陸棚を持っています。中国は南シナ海で歴史的権利を持っています。Nanhai Zhudaoに対する中国の主権と南シナ海における海事の権利と利益は、歴史的慣行の長い過程で確立され、国連憲章や国連海洋法条約を含む国際法と一致しています（ UNCLOS）。

E。 **コミュニケーション CML / 54/2020 2020年7月29日、国連事務総長宛て（オーストラリアの通信に関して）**

。。。南シナ海における中国による領海の基線の描画は、国連海洋法条約および一般的な国際法に準拠しています。南シナ海の関連する島々やサンゴ礁で建設活動を行うことは、主権国としての中国の固有の権利です。

F。 **コミュニケーション CML / 63/2020 2020年9月18日、国連事務総長宛て（フランス、ドイツ、英国の通信に関して）**

。。。UNCLOSは、海洋秩序に関するすべてを網羅しているわけではありません。UNCLOSの前文のパラグラフ8は、「この条約によって規制されていない事項は、引き続き一般的な国際法の規則と原則に準拠している」と強調しています。

。。。中国は、領海のベースラインを描くためにUNCLOSに定められた規定と適用条件を非常に重要視しています。同時に、中国は、米国本土の離島に関連する国際法で長年確立されてきた慣行が尊重されるべきであると信じています。南シナ海の関連する島々やサンゴ礁での中国による領海のベースラインの描画は、UNCLOSおよび一般的な国際法に準拠しています。

G。 **コミュニケーション CML / 1/2021 2021年1月28日、国連事務総長宛て（日本のコミュニケーションに関して）**

。。。南シナ海の関連する島々やサンゴ礁での中国による領海のベースラインの描画は、UNCLOSおよび一般的な国際法に準拠しています。

。。。中国は、メイジジャオ[ミスチーフ礁]を含む南沙クンダオとその隣接する海域および空域に対して主権を持っています。

H。 **コミュニケーション CML / 32/2021 2021年8月16日、国連事務総長宛て（ニュージーランドの通信に関して）**

。。。南シナ海における中国の領土主権と海事の権利と利益は、長い歴史の中で確立されています。それらは歴代の中国政府によって一貫して支持されており、国連憲章や国連海洋法条約（UNCLOS）を含む国際法と一致しています。

。。。UNCLOSは海事秩序全体ではないことを指摘しておかなければなりません。UNCLOSの締約国は、「この条約によって規制されていない事項は、引き続き一般的な国際法の規則と原則に準拠している」と断言します。

。。。UNCLOSは、長期的な慣行で確立された沿岸国の歴史的権利を排除するものではありません。関連する国際的な司法事件は、歴史的権利を認めています。

中国には、Nanhai Zhudaoに基づいて、内水、領海、隣接ゾーン、排他的経済水域、および大陸棚があります。分野。この体制の基礎となる十分な国際慣行があります。これは、UNCLOSを含む国際法および国際慣行と一致しています。

附属書3

1992年2月25日の領海および隣接地域に関する法律

1992年2月25日の全国人民代表大会常任委員会の第24回会合で採択された、中華人民共和国の領海および接続水域に関する法律。

第1条

この法律は、中華人民共和国（PRC）が領海の主権と隣接地域を支配する権利を行使し、国家の安全と海事の権利と利益を保護できるようにするために制定されました。

第2条

中国の領海とは、その領海に隣接する海域を指します。

中国の領土には、本土とその沖合の島々、台湾、およびディアオユ島、澎湖諸島、東沙諸島、西沙諸島、南沙諸島、および中華人民共和国に属するその他の島々を含むさまざまな関連島が含まれます。

中国の内水とは、陸に面した領海のベースラインに沿った水を指します。

第3条

中国の領海の範囲は、領海のベースラインから12海里です。領海の中国のベースラインは、さまざまなベースポイントを直線で結ぶことによって形成される直線ベースラインの方法で指定されます。

中国の領海の外側の限界は線を指し、そのすべての点は領海の基線の最も近い点から12海里の距離にあります。

第4条

中国の隣接ゾーンとは、領海の外側にあるが隣接する海域を指します。隣接ゾーンの範囲の幅は12海里です。

中国の隣接ゾーンの外側の限界は線であり、そのすべての点は、領海が測定される基線から24海里の最も近い距離を持っています。

第5条

中華人民共和国は、領海と領海の領空、および海底と下層土に対して主権を行使します。

第6条

非軍事外国船は、法律に従い、中華人民共和国の領海を無害通航する権利を享受しています。

中華人民共和国の領海に入るには、外国の軍艦が中華人民共和国政府の許可を得る必要があります。

第7条

中華人民共和国の領海を通過する際、外国の潜水艦やその他の水中ビークルは海面を航行し、旗を掲げなければなりません。

第8条

外国船は、中華人民共和国の領海を通過する間、中華人民共和国の法令を遵守し、中華人民共和国の平和、安全および秩序を損なうことはありません。

外国の原子力船およびその他の原子力、有毒またはその他の危険物質を運ぶ船舶は、中華人民共和国の領海を通過する際に、特定の文書を携帯し、特別な予防措置を遵守する必要があります。

中華人民共和国政府は、領海を無実ではない船舶の通過を防止および阻止するために必要なすべての措置を講じる権利を有します。

中華人民共和国の法令に違反する外国船は、中華人民共和国の関連部門の法律に従って取り扱われるものとします。

第9条

航行の安全を確保し、その他の要件を満たすために、中華人民共和国政府は、領海を通過する外国船に対して、指定された航路または規定の分離通航方式を使用するよう要求する場合があります。具体的な方法は、中華人民共和国政府またはその関連する責任部門によって発行されるべきです。

第10条

中華人民共和国の関連する責任機関は、外国の軍艦または外国政府が所有し、非営利目的で運航され、通過中に中華人民共和国の法律または規制に違反する船舶の即時退去を命じる権利を有するものとします。中華人民共和国の領海を通って。生じた損失または損害は、当該船が旗を掲げている国が負担するものとします。

第11条

科学研究または海洋調査に関連する活動を行うことを意図する国際的、外国の組織、または個人は、最初に中華人民共和国またはその関連する責任部門の同意を求め、中華人民共和国の法律および規制を遵守するものとします。

中華人民共和国の領海に不法に侵入し、前述の規定に違反して科学研究または海洋調査に関連する活動を行うことが判明した者は、法律に従って中華人民共和国の関連機関によって処理されるものとします。

第12条

外国の航空機は、自国の政府が中華人民共和国政府と署名した協定または協定に従わない限り、または承認されていない限り、中華人民共和国の領海上空に立ち入ることはできません。または中華人民共和国政府またはそれが認可した機関によって承認された。

第13条

中華人民共和国は、その領土、内水、または領海内での安全、慣習、財政衛生法および規制、または出入国管理の侵害を防止または罰する目的で、隣接するゾーン内で権限を行使する権限を持っています。

第14条

中華人民共和国の管轄当局は、外国船が中華人民共和国の法律および規制に違反していると信じる十分な理由がある場合、彼らは熱心な追跡の権利を行使することができます。

熱い追跡は、外国船、その小型ボートの1つ、またはチームとして機能し、母船として追跡された船を使用する他の船が、内水、領海、または人民共和国の隣接ゾーンの範囲内にあるときに開始されます中国の。

外国船が中華人民共和国の隣接区域にある場合、上記の第13条に規定されている関連法規の権利が侵害された場合にのみ、熱い追跡を進めることができます。

熱い追跡が中断されない限り、それは中華人民共和国の領海または隣接するゾーンの外で続くかもしれません。追跡された船が自国または第三国の領海に入るとすぐに、熱い追跡は終了します。

この記事での熱心な追跡の権利は、中華人民共和国の軍艦または軍用機によって、あるいは中華人民共和国政府によってその趣旨で認可された船または航空機によって行使されます。

第15条

中華人民共和国の領海のベースラインは、中華人民共和国政府によって確立されるものとします。

第16条

中華人民共和国政府は、この法律に従って関連する規則を作成するものとします。

第17条

この法律は公布時に発効します。

附属書4

排他的経済水域と大陸棚法

（1998年6月26日、第9回全国人民代表大会常任委員会の第3回会合で採択）

第1条

この法律は、排他的経済水域と大陸棚に対して中華人民共和国が行使する主権と管轄権を保護し、中国の海事の権利と利益を保護する目的で採択されました。

第2条

中華人民共和国の排他的経済水域は、領海の幅を測定するベースラインから200海里の距離に及ぶ、中華人民共和国の領海を越えて隣接する地域です。

中華人民共和国の大陸棚は、領海を越えて大陸縁辺の外縁まで、またはから200航海マイルの距離まで、領海の自然な延長全体に広がる海底地域の海底と下層土で構成されています。大陸縁辺の外縁がその距離まで伸びていない領海の幅を測定するベースライン。

中華人民共和国と対岸または隣接する沿岸国による排他的経済水域と大陸棚に関する相反する請求は、国際法に基づき、公平の原則に従って、地域を区切る協定によって解決されるものとします。主張した。

第3条

排他的経済水域では、中華人民共和国は、海底に隣接する海域および海底とその下層土の天然資源を探索および利用、保護、管理する目的で、およびその他の活動に関して、主権を行使するものとします。水、海流、風からのエネルギー生産など、ゾーンの経済的搾取と探査。

中華人民共和国は、人工島、施設、構造物の設立と使用に関して、排他的経済水域を管轄するものとします。海洋科学研究; 海洋環境の保護と保全。

この法律で言及されている排他的経済水域の天然資源には、生物資源と非生物資源が含まれます。

第4条

中華人民共和国は、大陸棚を探索し、その天然資源を利用する目的で、大陸棚に対して主権を行使するものとします。

中華人民共和国は、人工島、施設、構造物の設置と使用に関して、大陸棚を管轄するものとします。海洋科学研究; 海洋環境の保護と保全。

中華人民共和国は、あらゆる目的で大陸棚への掘削を許可および規制する独占的権利を有するものとします。

この法律で言及されている大陸棚の天然資源は、海底および下層土の鉱物およびその他の非生物資源と、定住種に属する生物、つまり、収穫可能な段階でどちらも動かない生物で構成されています。海底上または海底下、または海底または下層土と常に物理的に接触している場合を除いて移動できない。

第5条

漁業活動に従事するために中華人民共和国の排他的経済水域に入る国際機関、外国組織、または個人は、中華人民共和国の管轄当局の承認を得て、中華人民共和国の法律および規制を遵守する必要があります。中国および関連する国と中華人民共和国によって締結された条約または協定。

中華人民共和国の管轄当局は、排他的経済水域の生物資源が乱獲によって危険にさらされないようにするために、必要な保全および管理措置を講じる権利を有するものとします。

第6条

中華人民共和国の管轄当局は、排他的経済水域のまたがる魚の資源、回遊性の高い魚の資源、海洋哺乳類、中華人民共和国の河川に由来する溯上性の資源、および壊滅的な種を保護および管理する権利を有するものとします。ライフサイクルの大部分を中華人民共和国の海域で過ごします。

中華人民共和国は、中国の河川に由来する有害な資源に主な関心を持っているものとします。

第7条

排他的経済水域または中華人民共和国の大陸棚の天然資源の探査または開発に従事する、または中華人民共和国の大陸棚で掘削を実施する国際組織、外国組織、または個人は、中華人民共和国の管轄当局の承認を得て、中華人民共和国の法律および規制を遵守します。

第8条

中華人民共和国は、排他的経済水域および大陸棚において、人工島、施設、構造物の設立、運営、使用を確立し、認可および規制する独占的権利を有するものとします。

中華人民共和国は、排他的経済水域および大陸棚の人工島、施設および構造物について、管轄権を含め、専属管轄権を有するものとします。

税関、財政、健康、安全保障および移民法および規制に。

中華人民共和国の管轄当局は、人工島の周囲に安全地帯を設置する権利を有し、排他的経済水域および大陸棚に設置および構造物を設置し、航行と大陸棚の両方の安全を確保するための適切な措置を講じることができます。人工島、インスタレーション、構造物。

第9条

排他的経済水域および中華人民共和国の大陸棚で海洋科学研究に従事する国際機関、外国組織、または個人は、中華人民共和国の管轄当局の承認を得る必要があり、中華人民共和国。

第10条

中華人民共和国の管轄当局は、海洋環境の汚染を防止、削減、管理し、排他的経済水域と大陸棚の海洋環境を保護および保護するために必要な措置を講じる権利を有するものとします。

第11条

いかなる国も、国際法および中華人民共和国の法律および規制を遵守することを条件として、排他的経済水域および中華人民共和国の大陸棚で、航行および上空飛行の自由、ならびに海底ケーブルおよびパイプラインの敷設の自由を享受するものとします。 、そしてこれらの自由に関連する他の法的および実用的な海洋上の利益を享受するものとします。海底ケーブルとパイプラインの敷設は、中華人民共和国の管轄当局によって承認されなければなりません。

第12条

中華人民共和国は、排他的経済水域の生物資源を調査、利用、保護、管理する主権を行使する際に、搭乗、検査、逮捕、拘留、司法手続きなどの措置を講じることができます。その法律および規制の遵守を確保するために必要です。

排他的経済水域または大陸棚で中華人民共和国の法令に違反した場合、中華人民共和国は法律に従って必要な調査措置を講じる権利を有し、行使することができます。熱い追求の権利。

第13条

この法律で規定されていない排他的経済水域および大陸棚で中華人民共和国が享受する権利は、国際法および中華人民共和国の法律および規制に従って行使されるものとします。

第14条

この法律の規定は、中華人民共和国の歴史的権利に影響を与えないものとします。

第15条

中華人民共和国政府は、この法律に従って、関連する規制を制定することができます。

第16条

この法律は、公布の日に発効するものとします。

附属書5

中華人民共和国政府の宣言
領海のベースラインについて、1996年5月15日

1992年2月25日に採択および公布された領海および隣接地域に関する中華人民共和国の法律に従い、中華人民共和国政府は、本土に隣接する領海の一部のベースラインをここに発表します。次のように西沙諸島に隣接する領海のもの：

I.本土に隣接する領海の一部のベースラインは、以下にリストされている隣接するベースポイントを結ぶすべての直線で構成されています。

。。。

II。中華人民共和国の西沙諸島に隣接する領海のベースラインは、以下にリストされている隣接するベースポイントを結ぶすべての直線で構成されています。

1.東大（1）	16°40.5'N	112°44.2'E
2.東大（2）	16°40.1'N	112°44.5'E
3.東大（3）	16°39.8'N	112°44.7'E
4. Langhuajiao（1）	16°04.4'N	112°35.8'E
5. Langhuajiao（2）	16°01.9'N	112°32.7'E
6. Langhuajiao（3）	16°01.5'N	112°31.8'E
7. Langhuajiao（4）	16°01.0'N	112°29.8'E
8.中家堂（1）	15°46.5'N	111°12.6'E
9.中家堂（2）	15°46.4'N	111°12.1'E
10. Zhongjiandao（3）	15°46.4'N	111°11.8'E
11.中家堂（4）	15°46.5'N	111°11.6'E
12. Zhongjiandao（5）	15°46.7'N	111°11.4'E
13. Zhongjiandao（6）	15°46.9'N	111°11.3'E
14.中家堂（7）	15°47.2'N	111°11.4'E
15.北滘（1）	17°04.9'N	111°26.9'E
16.北滘（2）	17°05.4'N	111°26.9'E
17.北滘（3）	17°05.7'N	111°27.2'E
18.北滘（4）	17°06.0'N	111°27.8'E
19.北滘（5）	17°06.5'N	111°29.2'E
20.北滘（6）	17°07.0'N	111°31.0'E
21.北滘（7）	17°07.1'N	111°31.6'E
22.北滘（8）	17°06.9'N	111°32.0'E
23.趙淑田夫（1）	16°59.9'N	112°14.7'E
24.趙淑田夫（2）	16°59.7'N	112°15.6'E

25.趙淑田夫（3）	16°59.4'N	112°16.6'E
26.北島	16°58.4'N	112°18.3'E
27.中大	16°57.6'N	112°19.6'E
28.ナンダオ	16°56.9'N	112°20.5'E
1.東大（1）	16°40.5'N	112°44.2'E

中華人民共和国政府は、中華人民共和国の領海の残りのベースラインを別の機会に発表する予定です。

附属書6

「西沙諸島」 ベースラインの長さ

始点	終点	長さ（M）
1.東大（1）	2.東大（2）	0.49
2.東大（2）	3.東大（3）	0.35
3.東大（3）	4. Langhuajiao（1）	36.28
4. Langhuajiao（1）	5. Langhuajiao（2）	3.89
5. Langhuajiao（2）	6. Langhuajiao（3）	0.95
6. Langhuajiao（3）	7. Langhuajiao（4）	1.99
7. Langhuajiao（4）	8.中家堂（1）	75.79
8.中家堂（1）	9.中家堂（2）	0.49
9.中家堂（2）	10. Zhongjiandao（3）	0.29
10. Zhongjiandao（3）	11.中家堂（4）	0.22
11.中家堂（4）	12. Zhongjiandao（5）	0.27
12. Zhongjiandao（5）	13. Zhongjiandao（6）	0.23
13. Zhongjiandao（6）	14.中家堂（7）	0.31
14.中家堂（7）	15.北滘（1）	78.80
15.北滘（1）	16.北滘（2）	0.50
16.北滘（2）	17.北滘（3）	0.41
17.北滘（3）	18.北滘（4）	0.65
18.北滘（4）	19.北滘（5）	1.43
19.北滘（5）	20.北滘（6）	1.80
20.北滘（6）	21.北滘（7）	0.58
21.北滘（7）	22.北滘（8）	0.43
22.北滘（8）	23.趙淑田夫（1）	41.50
23.趙淑田夫（1）	24.趙淑田夫（2）	0.88
24.趙淑田夫（2）	25.趙淑田夫（3）	1.00
25.趙淑田夫（3）	26.北島	1.91
26.北島	27.中大	1.48
27.中大	28.ナンダオ	1.11
28.ナンダオ	1.東大（1）	27.99

***** 名前は1996年のものです *に関する中華人民共和国政府の宣言*（この調査の付録5）そして必ずしも公式の米国の地理的ではありません。